

統計資料 513  
平成21年3月刊行

平成19年

山形県の商業  
(卸売・小売業)

——— 商業統計調査結果報告書 ———

山形県政策推進部

## は し が き

商業統計調査は、商業の実態を明らかにするため、統計法に基づく経済産業省所管の指定統計として実施されております。

本調査は、昭和51年以降は3年ごとの実施でしたが、平成9年調査以降は5年周期に移行し、その2年後に簡易な調査をすることとなり、今回の調査は平成16年簡易調査後の本調査になります。

この報告書は、平成19年6月1日現在で実施された商業統計調査（卸売・小売業）の結果から、本県分についてとりまとめ、若干の説明を加えて公表するものであります。

本書が、各方面に広く御活用いただき、本県商業の現状把握と構造変化の解明に、また地域経済振興等の参考資料として役立つことができましたら幸いに存じます。

なお、この調査の実施にあたり、格別の御協力をいただきました商業を営む皆様、並びに関係者各位に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成21年3月

山形県政策推進部長 土 海 安 雄

## 目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	13
1 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移	16
2 商店数	18
3 従業者数	22
4 年間商品販売額	26
5 単位当たりの年間商品販売額	30
6 電子商取引の有無及び年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合	34
7 売場面積	36
8 大規模小売店舗	40
9 セルフサービス店	42
10 営業時間規模別	42
11 地域別の状況	44
統計表	
第1表 総括統計表	48
第2表 産業細分類別統計表(2の1)	50
"    (2の2)	60
第3表 市町村別産業中分類別統計表	66
第4表 地域別産業細分類別統計表	82
第5表 従業者規模別産業小分類別統計表	98
第6表 年間商品販売額階級別産業中分類別統計表	114
第7表 年間商品販売額の販売方法別産業小分類別統計表	117
第8表 仕入・販売額に占める電子商取引割合別産業細分類別統計表(法人商店)	118
第9表 売場面積規模別産業小分類別統計表(小売業)	122
第10表 売場面積規模別市町村別統計表(小売業)	130
第11表 商品販売形態別産業小分類別統計表(小売業)	137
第12表 セルフサービス店産業細分類別統計表(小売業)	138
第13表 コンビニエンスストア開設年別統計表	139
第14表 チェーン組織加盟別産業細分類別統計表(小売業)	140
第15表 営業時間別開店・閉店時刻別産業中分類別統計表(小売業)	142
第16表 産業分類別来客用駐車場の有無別統計表(小売業)	144

参考表 1	商店数、従業者数及び年間商品販売額の都道府県順位 . . . . .	146
参考表 2	都道府県別商店数、従業者数、年間商品販売額 . . . . .	147

参 考

1	平成 19 年 商業統計調査票 (写) . . . . .	153
2	産業分類対応表 . . . . .	155

## 利用者のために

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 23 号）で、全国の卸売・小売業商店を調査し、その分布状況及び販売活動を把握し、商業の実態を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の根拠

「統計法」（昭和 22 年法律第 18 号）及び「商業統計調査規則」（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）による。

### 3 調査の期日

平成 19 年 6 月 1 日現在

なお、今回を含めた過去の調査年次等は次のとおり。

調査年次	調査の種類	調査期日
昭和 27 年	甲・乙	9 月 1 日
昭和 29 年	〃	〃
昭和 31 年	〃	7 月 1 日
昭和 33 年	〃	〃
昭和 35 年	甲・乙・丙	6 月 1 日
昭和 37 年	〃	7 月 1 日
昭和 39 年	〃	〃
昭和 41 年	〃	〃
昭和 43 年	〃	〃
昭和 45 年	〃	6 月 1 日
昭和 47 年	〃	5 月 1 日
昭和 49 年	〃	〃
昭和 51 年	〃	〃
昭和 54 年	甲・乙・丙・丙の 2	6 月 1 日
昭和 57 年	〃	〃
昭和 60 年	甲・乙	5 月 1 日
昭和 61 年	丙	10 月 1 日
昭和 63 年	甲・乙	6 月 1 日
平成元年	丙	10 月 1 日
平成 3 年	甲・乙	7 月 1 日
平成 4 年	丙	10 月 1 日
平成 6 年	甲・乙	7 月 1 日
平成 9 年	甲・乙	6 月 1 日
平成 11 年	甲・乙	7 月 1 日
平成 14 年	甲・乙	6 月 1 日
平成 16 年	甲・乙	6 月 1 日
平成 19 年	甲・乙	6 月 1 日

甲調査：法人組織の卸売・小売業（昭和 27～33 年は飲食店含む）

乙調査：個人組織の卸売・小売業（〃）

丙調査：一般飲食店（昭和 35～51 年はその他の飲食店を含む）

丙の 2 調査：その他の飲食店

#### 4 調査の範囲

日本標準産業分類による「大分類J－卸売業・小売業」に属する事業所。

調査は、公営、民営の事業所を対象としている。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所(売店等)、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象としている。また、料金を払って出入りする有料施設(公園、遊園地、テーマパーク、駅改札内、有料道路内)の中にある別経営の事業所についても調査の対象とする(駅改札内、有料道路内については今回から調査を開始)。ただし、前述以外の有料施設内(劇場内、運動競技場内など)の事業所は、原則、調査の対象としない。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とする。

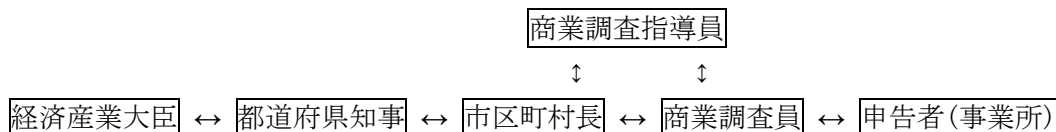
#### 5 調査の単位

「事業所」単位の調査であって、経営者が同一であっても異なった場所の本店、支店、営業所などはそれぞれの場所ごとに調査する。

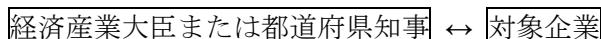
#### 6 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおり。なお、調査方法は以下の①、②による。

- ① 申告者(事業所)が自ら調査票に記入する方法(自計方式)による調査員調査方式



- ② 商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を、企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する本社等一括調査



#### 7 調査の項目

調査票の調査項目は、法人組織の事業所については次の①～⑱のすべての項目、個人経営の事業所については⑯～⑱を除く項目とする。

なお、調査項目のうち⑩～⑮は、小売業のみの調査項目である。

調 査 項 目	
①事業所の名称及び電話番号	⑩年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
②事業所の所在地	⑪セルフサービス方式採用の有無
③経営組織及び資本金額又は出資金額	⑫売場面積
④本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号	⑬営業時間等
⑤事業所の開設時期	⑭来客用駐車場の有無及び収容台数
⑥従業者数等	⑮チェーン組織への加盟の有無
⑦年間商品販売額等	⑯年間商品仕入額の仕入先別割合
⑧年間商品販売額の販売方法別割合	⑰年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
⑨商品手持額	⑱企業の事業所数等

## 8 用語の定義

### (1) 事業所(商店)

原則として一定の場所(一区画)を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

### (2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品{事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)など}を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が別の場所で経営している自己製品の卸売事業所(主として管理的事務を行なっている事業所を除く)

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入のほうが多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所(代理商、仲立業)。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### (3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額のほうが多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業{大分類Q-サービス業(他に分類されないもの)}とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所(自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)  
例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 単独事業所

他の場所に同一経営の本社、本店、支社、支店、営業所などを持たない事業所（1企業1事業所）をいう。

(5) 本店

他の場所に同一経営の支店、支社、営業所などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいう。なお、本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「本店」とし、他の事業所は「支店」とする。

(6) 支店

他の場所にある本店などの統括を受けている事業所をいい、支店、支社の名称を持つ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行なっている事業所を含む。また、上位の本店などの統括を受ける一方、下位の事業所を統括している中間的な地域本店なども支店とする。

(7) 従業者及び就業者

平成19年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従事者」を併せ「総数のうち他への派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
  - ア 期間を定めずに雇用されている者
  - イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
  - ウ 平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用された者
- ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- ⑥ 「他からの派遣従業者」とは、別経営の事業所から派遣されている者又は下請として別経営の事業所から来て業務に従事している者をいう。
- ⑦ 「総数のうち他への派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ派遣している者又は下請として別経営の事業所の業務に従事している者をいう。

(8) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商

品の販売額をいい、消費税額を含む。

したがって、土地、建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含まない。

#### (9) その他の収入額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含む。

#### (10) 商品手持額

平成19年3月末日現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

#### (11) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、①客が値札等により各商品の値段が分かるような表示形式をとっていること、②店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること、③売場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること、の3つの条件を兼ねている場合をいう。

商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50%以上で行なっている事業所をいう。

#### (12) 売場面積（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、他に貸している店舗（テナント）分等は除く）をいう。

#### (13) 年間商品仕入額（法人事業所のみ）

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の企業全体の商業事業所における企業外からの商品の仕入額をいう。したがって、自企業内の本支店間、支店相互間の振替移動を行なった取引額は除く。

ただし、国外にある自企業の支店より輸入した場合は仕入額に含む。

#### (14) チェーン組織への加盟

① フランチャイズ・チェーン加盟とは、商店（フランチャイジー）が他の商店（フランチャイザー（本部））との間に契約を結び（加盟）、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用いて、同一イメージのもとに商品の販売等を行なっている商店をいう。

② ボランタリー・チェーン加盟とは、商店が同一業種の商店どうしで本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している商店をいう。

なお、レギュラー・チェーン（直営店）、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店、元卸系列のガソリンスタンドなどは含まない。

#### (15) 電子商取引

商取引のうち、物品の受発注の一部でもコンピュータを介したネットワーク上（インターネットを含む）で行なっていることをいう。

ただし、商業統計調査では年間商品仕入額、年間商品販売額に占める電子商取引の割合

が1%以上のものについて集計している。

## 9 産業分類の決定（格付け）方法

商業統計調査用分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。

### （1）一般的な方法

① 取扱い商品が単品の場合は、商品分類番号5桁のうち上位4桁の分類番号で細分類を決定する。

② 取扱い商品が複数の場合は、次の方法によって決定する。

#### ア 卸売業、小売業の決定

まず、卸売部門、小売部門のそれぞれの販売額を比較して、いずれが多いかによって卸売業か小売業に決定する。

#### イ 産業中分類（2桁分類）の決定

卸売業か小売業のいずれかが決定した後、商品分類番号上位2桁で分類集計し、その最も販売額割合が大きいものによって中分類（業種）を決定する。

#### ウ 産業小分類（3桁分類）及び産業細分類（4桁分類）の決定

中分類が決定した後、同様に上位3桁（小分類）、上位4桁（細分類）と順に分類し格付けする。

### （2）特殊な方法

卸売業のうち「各種商品卸売業」「その他の各種商品卸売業」「代理商、仲立業」、小売業のうち「百貨店、総合スーパー」「その他の各種商品小売業」「各種食料品小売業」「コンビニエンスストア」「たばこ・喫煙具専門小売業」については、以下の方法で格付けを行なっている。

表1

分類番号		産業分類
卸売業	4911	各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）
	4919	その他の各種商品卸売業
	5497	代理商、仲立業
小売業	5511	百貨店、総合スーパー
	5599	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）
	5711	各種食料品小売業
	5791	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）
	6091	たばこ・喫煙具専門小売業

#### 卸売業

（ア）「4911 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」

表2の財別（生産財、資本財、消費財）の3財にわたる商品を販売し、各財の販売額割合がいずれも卸売販売総額の10%以上で、従業者が100人以上の事業所をいう。

（イ）「4919 その他の各種商品卸売業」

表2の財別（生産財、資本財、消費財）の3財にわたる商品を販売し、各小分類の販売額割合がいずれも卸売販売総額の50%未満で、従業者が100人未満の事業所をいう。

なお、上記（ア）、（イ）について、生産財、資本財、消費財の3財にわたる商品を扱っていても、生産財の品目が「524 再生資源卸売業」のみ、消費財の品目が「549 他に分類されない卸売業」のみの場合には、一般的な方法による卸売業格付けとする。

表2

財 別	小分類	産 業 分 類
生 産 財	501	繊維品（衣服、身の回り品を除く）
	522	化学製品
	523	鉱物・金属材料
	524	再生資源
資 本 財	521	建築材料
	531	一般機械器具
	532	自動車
	533	電気機械器具
消 費 財	539	その他の機械器具
	502	衣服・身の回り品
	511	農畜産物・水産物
	512	食料・飲料
	541	家具・建具・じゅう器等
	542	医薬品・化粧品等
549	他に分類されない卸売	

(ウ)「5497 代理商、仲立業」

「年間商品販売額」と「その他の収入額」とを比較し、仲立手数料が多い事業所をいう。

### 小売業

(ア)「5511 百貨店、総合スーパー」

表3の衣（中分類56）、食（中分類57）、住（中分類58～60）にわたる商品を小売し、衣、食、住の各販売割合が10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所をいう。

表3

衣食住別	中分類	産 業 分 類
衣	56	織物・衣服・身の回り品
食	57	飲食料品
住	58	自動車・自転車
	59	家具・じゅう器・機械器具
	60	その他の小売業

(イ)「5599 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」

表3の衣（中分類56）、食（中分類57）、住（中分類58～60）にわたる商品を小売し、衣、食、住の各販売割合が、いずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所をいう。

(ウ)「5711 各種食料品小売業」

中分類「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、小分類「572～579」の中の3以上の小分類に該当する商品を小売し、そのいずれもが「飲食

料品小売販売額」の50%に満たない事業所をいう。

(エ)「5791 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」

「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用していて、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所をいう。

なお、業態分類によるコンビニエンスストアには、産業分類の格付けにかかわらず、飲食料品を取り扱っていて、セルフ採用など他のすべての定義に合致する商店も含まれるので、注意を要する。

(オ)「6091 たばこ・喫煙具専門小売業」

「60911 たばこ・喫煙具」の販売額が小売販売総額の90%以上の事業所をいう。

## 10 業態別統計の数値について

小売業を営む事業所については、別表「業態分類表」のとおり、業態区分の定義に従って再集計し、別途「平成19年 山形県の商業（小売業態分類編）－商業統計調査結果報告書－」としてまとめている。

## 11 利用上の注意

- (1) 売場面積については、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、新聞小売業及びガソリンスタンドは、調査しないので、その分は集計数値に含まれていない。
- (2) 営業時間については、牛乳小売業、新聞小売業は調査していない。
- (3) この調査は、調査間隔が異なるので、対前回増減率を年平均で比較できるように年平均増減率も表示している。

年平均増減率は、次式によって算出している。

$$\text{年平均増減率} = a\sqrt{\text{当該年調査値} / \text{前回調査値} - 1}$$

aの値

47年調査=23/12、49年調査=24/12、51年調査=24/12、54年調査=37/12

57年調査=36/12、60年調査=35/12、63年調査=37/12、3年調査=37/12

6年調査=36/12、9年調査=35/12、11年調査=25/12、14年調査=35/12

16年調査=24/12、19年調査=36/12

- (4) 統計表中の符号は次のとおりである。

[－] 該当がない又は調査していないもの

[0.0] 四捨五入による単位未満のもの

[X] 商店数が1又は2のため数値を公表できないもの。また、商店数が3以上あっても前後の関係から公表できないものもある。

[△] 減少したもの

[( )] Xと合算した場合

- (5) 構成比については、四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

- (6) 時系列の関係上で用いた数値は「山形県商業統計調査結果報告書」によるものである。

(7) 回収状況は以下のとおりである。

調査対象事業所 17,179 調査票回収数 16,973

回収率 98.8% (全国の回収率 96.4%)

集計事業所数 16,965 うち卸売・小売事業所 16,906

注) 調査票回収数と集計事業所数との差は、無効回答分である。

集計事業所数には、管理業務のみの本店又は本部を含む。

\*

この報告書についての照会等は、下記までお願いします。

〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

山形県 政策推進部 統計企画課 経済統計班 023-630-2182

なお、この報告書の電子データは、山形県公式ホームページで御覧いただけます。

(URL <http://www.pref.yamagata.jp/>)

行政・施策 → 条例・統計・行政等資料 又は

組織別一覧 → 政策推進部 → 統計企画課 から御利用ください。

別表 業態分類一覧表

業態分類	セルフ	取扱商品	売場面積	営業時間	備考
大型百貨店	×		3,000 m <sup>2</sup> 以上		産業分類 「551 百貨店、 総合スーパー」
その他の百貨店			1～2,999 m <sup>2</sup>		
大型総合スーパー		3,000 m <sup>2</sup> 以上			
中型総合スーパー		1～2,999 m <sup>2</sup>			
衣料品専門スーパー		衣が70%以上	250 m <sup>2</sup> 以上		
食料品専門スーパー		食が70%以上			
住関連専門スーパー (ホームセンターを除く)		住が70%以上 (ホームセンターを除く)			
ホームセンター		住関連スーパーのうち「5991+5992+ 6022」が0%を超え70%未満			
コンビニエンスストア (終日以外)		飲食料品を扱っていること	30 m <sup>2</sup> 以上 250 m <sup>2</sup> 未満	14時間以上 24時間未満	産業分類「5791」 以外も含む
コンビニエンスストア (終日営業)				終日営業	
ドラッグストア		産業分類「601」であって「6011」を扱 っていること			
その他のスーパー (その他)		「総合スーパー」、「専門スーパー」、「コンビニエンスストア」、「ドラッグス トア」以外のセルフサービス店			
その他のスーパー (各種商品取扱)					
衣料品専門店	×	「561、562、563、564、5691、5692、 5699」のいずれかが90%以上			
食料品専門店		「572、573、574、575、576、577、 5792、5793、5794、5795、5796、 5797、5799」のいずれかが90%以上			
住関連専門店		「5811、5812、5813、5814、582、 591、592、599、601、602、603、604、 605、606、607、6091、6092、6093、 6094、6095、6096、6097、6099」 のいずれかが90%以上			
衣料品中心店	×	衣が50%以上			「専門店」に該当 する商店を除く
食料品中心店		食が50%以上			
住関連中心店		住が50%以上			
その他の小売店 (その他)	×	「百貨店」、「専門店」、「中心店」以外の非セルフサービス店			
その他の小売店 (各種商品取扱)					

注1 産業分類「551 百貨店、総合スーパー」とは、衣・食・住にわたる商品を小売し、それぞれが小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある商店であって、従業員50人以上の商店。

注2 セルフサービス店とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店。

注3 取扱商品の衣食住とは、商品分類番号で衣(56)、食(57)、住(58～60)に分類して集計したもの。

注4 (各種商品取扱)とは、「559 その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

# 調査結果の概要

## 調査結果の概要

平成 19 年 商業統計調査結果の要約は次のとおりである。

### 1 商店数 ~ 卸売業、小売業ともに全業種で減少 ~

	16,906店	対前回	1,686店	(前回比	9.1%)
卸売業	3,196店	対前回	355店	(前回比	10.0%)
小売業	13,710店	対前回	1,331店	(前回比	8.8%)

### 2 従業者数 ~ 卸売業、小売業ともに減少 パート・アルバイト等の占める割合が増大 ~

	99,082人	対前回	6,467人	(前回比	6.1%)
卸売業	24,681人	対前回	2,787人	(前回比	10.1%)
小売業	74,401人	対前回	3,680人	(前回比	4.7%)
うちパート・アルバイト等	35,180人	対前回	951人	(前回比	2.6%)
卸売業	3,251人	対前回	530人	(前回比	14.0%)
小売業	31,929人	対前回	421人	(前回比	1.3%)

### 3 年間商品販売額 ~ 卸売業、小売業ともに減少 ~

	2兆7,027億円	対前回	1,304億円	(前回比	4.6%)
卸売業	1兆4,805億円	対前回	1,181億円	(前回比	7.4%)
小売業	1兆2,222億円	対前回	123億円	(前回比	1.0%)

### 4 1商店当たり年間商品販売額 ~ 卸売業、小売業ともに増加 ~

	1億5,987万円	対前回	748万円	(前回比	4.9%)
卸売業	4億6,325万円	対前回	1,304万円	(前回比	2.9%)
小売業	8,915万円	対前回	708万円	(前回比	8.6%)

### 5 従業者1人当たり年間商品販売額 ~ 卸売業、小売業ともに増加 ~

	2,728万円	対前回	44万円	(前回比	1.6%)
卸売業	5,999万円	対前回	179万円	(前回比	3.1%)
小売業	1,643万円	対前回	62万円	(前回比	3.9%)

### 6 売場面積(小売業) ~ 商店数減少の中、売場面積はほぼ横ばい ~

	1,703,001㎡	対前回	9,001㎡	(前回比	0.5%)
--	------------	-----	--------	------	-------

7 大規模小売店舗(小売業) ~ 商店数減少の中、大型店は増加 ~

244店 対前回 16店(前回比7.0%)

8 セルフサービス店(小売業) ~ セルフサービス店は減少 ~

商店数 1,511店 対前回 74店(前回比4.7%)

従業者数 23,829人 対前回 262人(前回比1.1%)

年間商品販売額 4,304億円 対前回 257億円(前回比5.6%)

9 営業時間(小売業) ~ 商店数減少の中、終日営業店は依然増加傾向 ~

終日営業の商店 434店 対前回 17店(前回比4.1%)

10 地域別の状況 ~ 最上地域の年間商品販売額がほぼ横ばいで推移したほかは、すべての地域で商店数、従業者数、年間商品販売額とも減少 ~

村山地域

商店数

7,845店 対前回 757店(前回比8.8%)

卸売業 1,660店 対前回 208店(前回比11.1%)

小売業 6,185店 対前回 549店(前回比8.2%)

従業者数

50,071人 対前回 3,461人(前回比6.5%)

卸売業 14,312人 対前回 2,067人(前回比12.6%)

小売業 35,759人 対前回 1,394人(前回比3.8%)

年間商品販売額

1兆5,658億円 対前回 905億円(前回比5.5%)

卸売業 9,718億円 対前回 835億円(前回比7.9%)

小売業 5,940億円 対前回 70億円(前回比1.2%)

最上地域

商店数

1,301店 対前回 109店(前回比7.7%)

卸売業 178店 対前回 12店(前回比6.3%)

小売業 1,123店 対前回 97店(前回比8.0%)

従業者数

6,167人 対前回 260人(前回比4.0%)

卸売業 877人 対前回 84人(前回比8.7%)

小売業 5,290人 対前回 176人(前回比3.2%)

**年間商品販売額**

	<b>1,236億円</b>	<b>対前回</b>	<b>10億円</b>	<b>(前回比</b>	<b>0.8%)</b>
卸売業	363億円	対前回	0億円	(前回比	0.0%)
小売業	872億円	対前回	10億円	(前回比	1.2%)

**置賜地域****商店数**

	<b>3,204店</b>	<b>対前回</b>	<b>354店</b>	<b>(前回比</b>	<b>9.9%)</b>
卸売業	508店	対前回	58店	(前回比	10.2%)
小売業	2,696店	対前回	296店	(前回比	9.9%)

**従業者数**

	<b>17,943人</b>	<b>対前回</b>	<b>1,192人</b>	<b>(前回比</b>	<b>6.2%)</b>
卸売業	3,457人	対前回	271人	(前回比	7.3%)
小売業	14,486人	対前回	921人	(前回比	6.0%)

**年間商品販売額**

	<b>3,727億円</b>	<b>対前回</b>	<b>156億円</b>	<b>(前回比</b>	<b>4.0%)</b>
卸売業	1,416億円	対前回	103億円	(前回比	6.8%)
小売業	2,311億円	対前回	53億円	(前回比	2.2%)

**庄内地域****商店数**

	<b>4,556店</b>	<b>対前回</b>	<b>466店</b>	<b>(前回比</b>	<b>9.3%)</b>
卸売業	850店	対前回	77店	(前回比	8.3%)
小売業	3,706店	対前回	389店	(前回比	9.5%)

**従業者数**

	<b>24,901人</b>	<b>対前回</b>	<b>1,554人</b>	<b>(前回比</b>	<b>5.9%)</b>
卸売業	6,035人	対前回	365人	(前回比	5.7%)
小売業	18,866人	対前回	1,189人	(前回比	5.9%)

**年間商品販売額**

	<b>6,407億円</b>	<b>対前回</b>	<b>253億円</b>	<b>(前回比</b>	<b>3.8%)</b>
卸売業	3,308億円	対前回	243億円	(前回比	6.8%)
小売業	3,099億円	対前回	10億円	(前回比	0.3%)

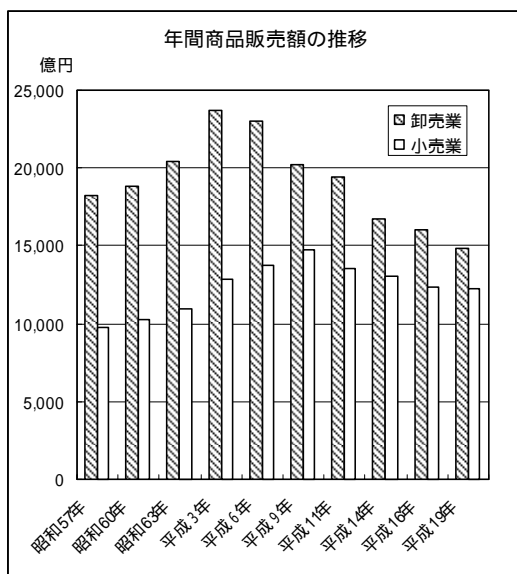
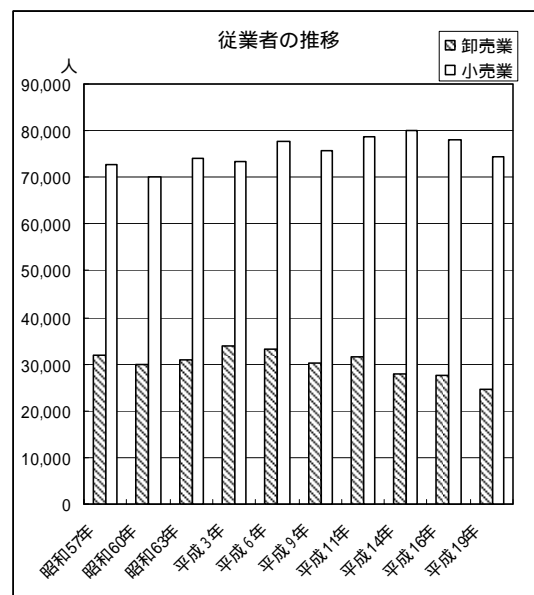
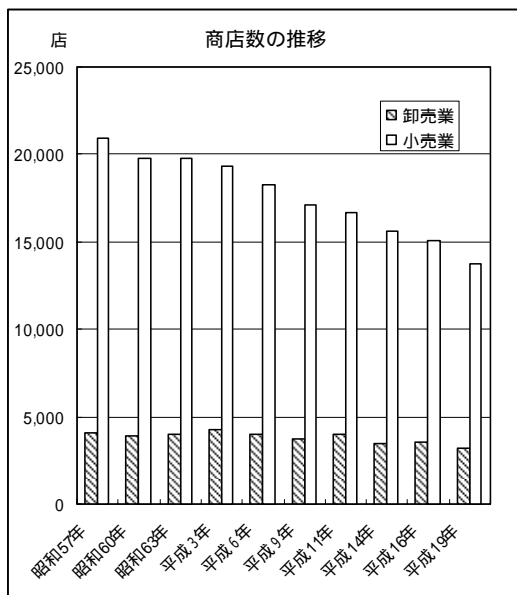
### 1 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

商店数は、卸売業で対前回調査比10.0%の減少、小売業で8.8%の減少、全体で9.1%の減少となった。

従業者は、卸売業で対前回調査比10.1%の減少、小売業で4.7%の減少、全体では6.1%の減少となった。

年間商品販売額は、卸売業、小売業ともに減少し、5調査期連続のマイナスとなった。

(付表1～3)



付表1 年次別卸・小売別商店数

年次別	総数			卸売業			小売業		
	実数(店)	増減率		実数(店)	増減率		実数(店)	増減率	
		対前回	年平均		対前回	年平均		対前回	年平均
昭和57年	25,008	3.8	1.8	4,058	11.9	1.6	20,950	2.4	1.9
昭和60年	23,649	5.4	1.9	3,862	4.8	1.7	19,787	5.6	1.9
昭和63年	23,782	0.6	0.2	3,976	3.0	0.9	19,806	0.1	0.0
平成3年	23,547	1.0	0.3	4,241	6.7	2.1	19,306	2.5	0.8
平成6年	22,263	5.5	1.8	3,983	6.1	2.1	18,280	5.3	1.8
平成9年	20,814	6.5	2.3	3,692	7.3	2.6	17,122	6.3	2.2
平成11年	20,684	0.6	0.3	3,980	7.8	3.7	16,704	2.4	1.2
平成14年	19,121	7.6	2.7	3,477	12.6	4.5	15,644	6.3	2.2
平成16年	18,592	2.8	1.4	3,551	2.1	1.1	15,041	3.9	1.9
平成19年	16,906	9.1	3.1	3,196	10.0	3.5	13,710	8.8	3.0
対前回増減数	1,686			355			1,331		

付表2 年次別卸・小売別従業者数

年次別	総数			卸売業			小売業		
	実数(人)	増減率		実数(人)	増減率		実数(人)	増減率	
		対前回	年平均		対前回	年平均		対前回	年平均
昭和57年	104,707	4.5	1.5	31,891	3.3	2.1	72,816	5.0	1.7
昭和60年	100,103	4.4	1.5	29,935	6.1	2.1	70,168	3.6	1.3
昭和63年	104,959	4.9	1.5	30,808	2.9	0.9	74,151	5.7	1.8
平成3年	106,955	1.9	0.6	33,726	9.5	3.0	73,229	1.2	0.4
平成6年	111,008	3.8	1.2	33,304	1.3	0.4	77,704	6.1	2.0
平成9年	105,972	4.5	1.6	30,283	9.1	3.2	75,689	2.6	0.9
平成11年	110,372	4.2	2.0	31,622	4.4	2.1	78,750	4.0	1.9
平成14年	107,842	2.3	0.8	27,934	11.7	4.2	79,908	1.5	0.5
平成16年	105,549	2.1	1.1	27,468	1.7	0.8	78,081	2.3	1.1
平成19年	99,082	6.1	2.1	24,681	10.1	3.5	74,401	4.7	1.6
対前回増減数	6,467			2,787			3,680		

付表3 年次別卸・小売別年間商品販売額

年次別	総数			卸売業			小売業		
	実数(万円)	増減率		実数(万円)	増減率		実数(万円)	増減率	
		対前回	年平均		対前回	年平均		対前回	年平均
昭和57年	280,588,191	25.0	7.7	182,652,045	24.1	7.5	97,936,146	26.8	8.2
昭和60年	291,042,135	3.7	1.3	188,561,099	3.2	1.1	102,481,036	4.6	1.6
昭和63年	313,672,374	7.8	2.5	203,717,036	8.0	2.5	109,955,338	7.3	2.3
平成3年	365,087,502	16.4	5.0	236,606,549	16.1	4.9	128,480,953	16.8	5.2
平成6年	368,329,342	0.9	0.3	230,564,787	2.6	0.9	137,764,555	7.2	2.4
平成9年	349,243,790	5.2	1.8	202,203,116	12.3	4.4	147,040,674	6.7	2.3
平成11年	328,994,270	5.8	2.8	193,831,625	4.1	2.0	135,162,645	8.1	4.0
平成14年	296,862,272	9.8	3.5	166,873,588	13.9	5.0	129,988,684	3.8	1.3
平成16年	283,316,079	4.6	1.5	159,868,635	4.2	2.1	123,447,444	5.0	2.5
平成19年	270,274,753	4.6	2.3	148,054,867	7.4	2.5	122,219,886	1.0	0.3
対前回増減数	13,041,326			11,813,768			1,227,558		

付表4 年次別1店当たり年間商品販売額、従業者1人当たり年間商品販売額、売場面積

年次別	1店当たり年間商品販売額			従業者1人当たり年間商品販売額			売場面積(m <sup>2</sup> )		
	実数 (万円)	増減率		実数 (万円)	増減率		実数 (m <sup>2</sup> )	増減率	
		対前回	年平均		対前回	年平均		対前回	年平均
昭和57年	11,253	20.5	6.4	2,683	19.7	6.2	1,153,169	6.7	2.2
昭和60年	12,341	9.7	3.2	2,912	8.5	2.8	1,117,888	3.1	1.1
昭和63年	13,201	7.0	2.2	2,990	2.7	0.9	1,181,422	5.7	1.8
平成3年	15,523	17.6	5.4	3,415	14.2	4.4	1,252,072	6.0	1.9
平成6年	16,550	6.6	2.2	3,319	2.8	0.9	1,370,271	9.4	3.1
平成9年	16,786	1.4	0.5	3,296	0.7	0.2	1,519,031	10.9	3.6
平成11年	15,913	5.2	2.5	2,982	9.5	4.7	1,533,715	1.0	0.5
平成14年	15,525	2.4	0.8	2,753	7.7	2.7	1,706,960	11.3	3.7
平成16年	15,239	1.8	0.9	2,684	2.5	1.3	1,712,002	0.3	0.1
平成19年	15,987	4.9	1.6	2,728	1.6	0.5	1,703,001	0.5	0.2
対前回増減数	748			44			9,001		

増減率は%

<b>2 商店数</b>	<b>16,906店</b>	<b>対前回</b>	<b>1,686店</b>	<b>(前回比 9.1%)</b>
卸売業	3,196店	対前回	355店	(前回比 10.0%)
小売業	13,710店	対前回	1,331店	(前回比 8.8%)

(1) 産業分類別商店数

卸売業

商店数の増加した業種

なし

商店数の減少した主な業種

全業種で減少

「飲食料品卸売業」 137店減(増減率 12.9%)

「繊維・衣服等卸売業」 34店減(増減率 18.0%)

商店数構成比の高い主な業種

「飲食料品卸売業」 921店(構成比 28.8%)

「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」 804店(構成比 25.2%)

(付表5、図1)

小売業

商店数の増加した業種

なし

商店数の減少した主な業種

全業種で減少

「飲食料品小売業」 768店減(増減率 13.3%)

「家具・じゅう器・機械器具小売業」 192店減(増減率 13.9%)

商店数構成比の高い主な業種

「飲食料品小売業」 5,000店(構成比 36.5%)

「その他の小売業」 4,629店(構成比 33.8%)

(付表5、図2)

付表5 産業分類別商店数

産業分類別	商店数		増減率(対前回)		構成比(卸小売別)	
	16年 (店)	19年 (店)	16年 (%)	19年 (%)	16年 (%)	19年 (%)
合計	18,592	16,906	2.8	9.1		
卸売業計	3,551	3,196	2.1	10.0	100.0	100.0
49 各種商品卸売業	12	11	9.1	8.3	0.3	0.3
50 繊維・衣服等卸売業	189	155	6.4	18.0	5.3	4.8
51 飲食料品卸売業	1,058	921	4.9	12.9	29.8	28.8
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	857	804	0.9	6.2	24.1	25.2
53 機械器具卸売業	788	716	2.7	9.1	22.2	22.4
54 その他の卸売業	647	589	1.3	9.0	18.2	18.4
小売業計	15,041	13,710	3.9	8.8	100.0	100.0
55 各種商品小売業	70	45	16.7	35.7	0.5	0.3
56 繊維・衣服・身の回り品等小売業	1,955	1,720	4.4	12.0	13.0	12.5
57 飲食料品小売業	5,768	5,000	3.7	13.3	38.3	36.5
58 自動車・自転車小売業	1,177	1,123	1.8	4.6	7.8	8.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,385	1,193	0.1	13.9	9.2	8.7
60 その他の小売業	4,686	4,629	5.7	1.2	31.2	33.8

図1 産業分類別商店数増減率(卸売業)

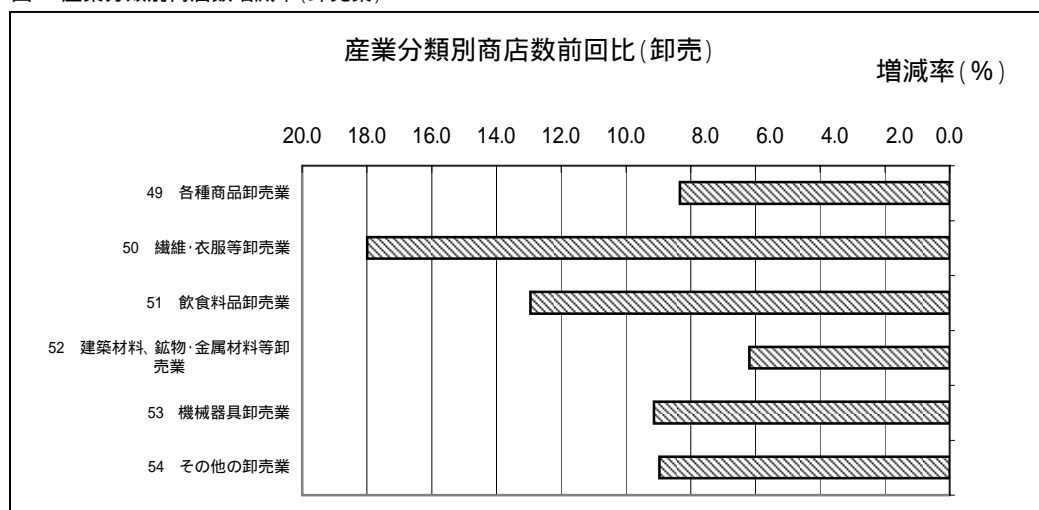
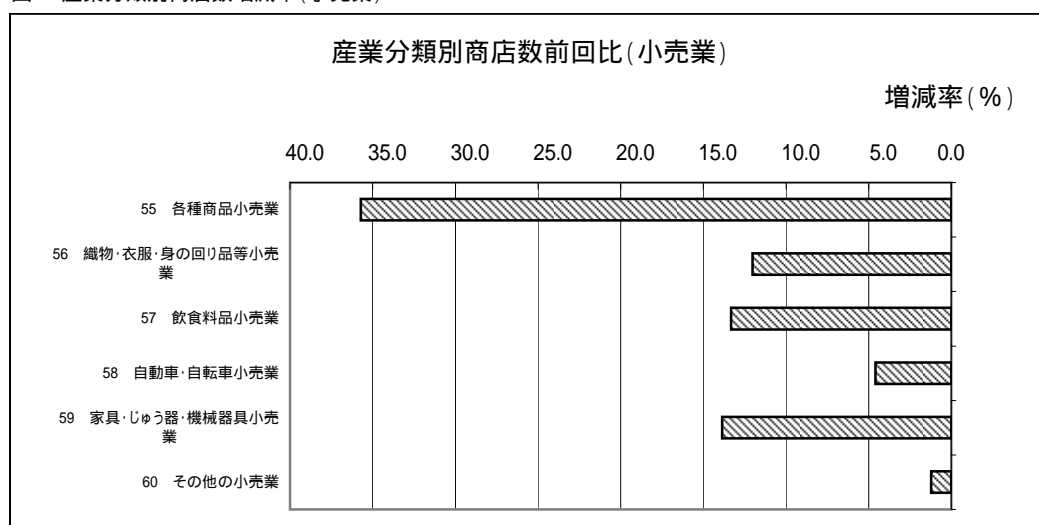


図2 産業分類別商店数増減率(小売業)



( 2 ) 従業員規模別商店数

卸売業

商店数の増加した従業員規模

なし

商店数の減少した主な従業員規模

全業種で減少

「 3 ~ 4 人」 1 0 3 店減(増減率 1 2 . 0 %)

「 3 0 ~ 4 9 人」 1 5 店減(増減率 1 5 . 0 %)

商店数構成比の高い従業員規模

「 5 ~ 9 人」 9 0 0 店(構成比 2 8 . 2 %)

( 付表 6、図 3 )

小売業

商店数の増加した主な従業員規模

「 1 0 0 人以上」 1 3 店増(増減率 5 9 . 1 %)

商店数の減少した主な従業員規模

「 2 人以下」 8 5 2 店減(増減率 1 1 . 2 %)

「 2 0 ~ 2 9 人」 4 0 店減(増減率 1 3 . 5 %)

商店数構成比の高い従業員規模

「 2 人以下」 6 , 7 8 1 店(構成比 4 9 . 5 %)

( 付表 6、図 3 )

( 3 ) 経営組織別

法人商店、個人商店とも減少

法人商店 4 0 7 店減(増減率 4 . 6 %)

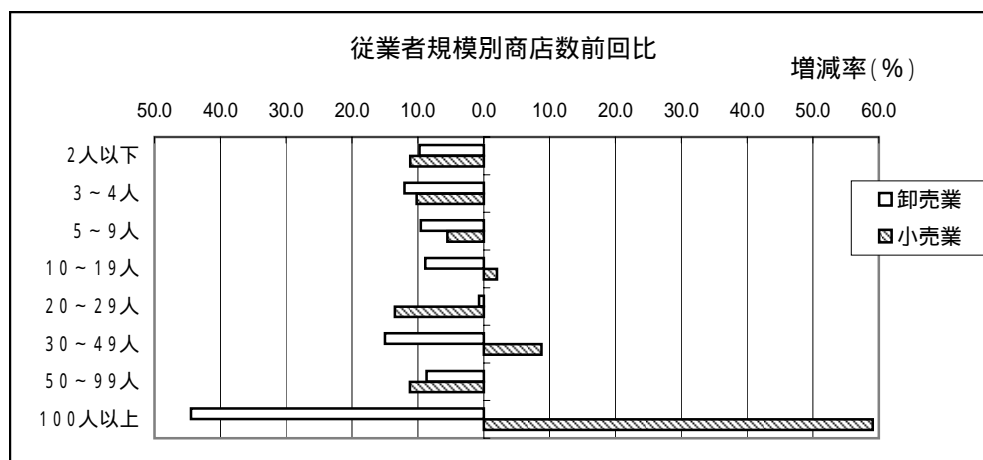
個人商店 1 , 2 7 9 店減(増減率 1 3 . 0 %)

( 付表 7 )

付表6 従業者規模別商店数

従業者規模別		商店数		構成比		増減率 19年/16年
		16年	19年	16年	19年	
		(店)	(店)	(%)	(%)	(%)
合計	総数	18,592	16,906	100.0	100.0	9.1
	2人以下	8,554	7,612	46.0	45.0	11.0
	3～4人	4,241	3,793	22.8	22.4	10.6
	5～9人	3,341	3,116	18.0	18.4	6.7
	10～19人	1,590	1,567	8.6	9.3	1.4
	20～29人	436	395	2.3	2.3	9.4
	30～49人	260	259	1.4	1.5	0.4
	50～99人	139	124	0.7	0.7	10.8
	100人以上	31	40	0.2	0.2	29.0
卸売業	総数	3,551	3,196	100.0	100.0	10.0
	2人以下	921	831	25.9	26.0	9.8
	3～4人	856	753	24.1	23.6	12.0
	5～9人	995	900	28.0	28.2	9.5
	10～19人	507	462	14.3	14.5	8.9
	20～29人	140	139	3.9	4.3	0.7
	30～49人	100	85	2.8	2.7	15.0
	50～99人	23	21	0.6	0.7	8.7
	100人以上	9	5	0.3	0.2	44.4
小売業	総数	15,041	13,710	100.0	100.0	8.8
	2人以下	7,633	6,781	50.7	49.5	11.2
	3～4人	3,385	3,040	22.5	22.2	10.2
	5～9人	2,346	2,216	15.6	16.2	5.5
	10～19人	1,083	1,105	7.2	8.1	2.0
	20～29人	296	256	2.0	1.9	13.5
	30～49人	160	174	1.1	1.3	8.8
	50～99人	116	103	0.8	0.8	11.2
	100人以上	22	35	0.1	0.3	59.1

図3 従業者規模別商店数増減率



付表7 経営組織別商店数

経営組織別	商店数		増減率(対前回)		構成比	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年
		(店)	(店)	(%)	(%)	(%)
合計	18,592	16,906	2.8	9.1	100.0	100.0
法人商店	8,767	8,360	0.1	4.6	47.2	49.4
個人商店	9,825	8,546	5.1	13.0	52.8	50.6
卸売業計	3,551	3,196	2.1	10.0	100.0	100.0
法人商店	2,661	2,421	1.7	9.0	74.9	75.8
個人商店	890	775	3.4	12.9	25.1	24.2
小売業計	15,041	13,710	3.9	8.8	100.0	100.0
法人商店	6,106	5,939	0.8	2.7	40.6	43.3
個人商店	8,935	7,771	5.8	13.0	59.4	56.7

### 3 従業者数

	99,082人	対前回	6,467人(前回比	6.1%)
卸売業	24,681人	対前回	2,787人(前回比	10.1%)
小売業	74,401人	対前回	3,680人(前回比	4.7%)

#### (1) 産業分類別従業者数

##### 卸売業

##### 従業者数の増加した業種

「各種商品卸売業」 48人増(増減率 44.4%)

##### 従業者数の減少した主な業種

「その他の卸売業」 872人減(増減率 17.5%)

「繊維・衣服等卸売業」 238人減(増減率 21.8%)

##### 従業者数構成比の高い主な業種

「飲食料品卸売業」 7,676人(構成比 31.1%)

(付表8、図4)

##### 小売業

##### 従業者数の増加した業種

なし

##### 従業者数の減少した主な業種

##### 全業種で減少

「各種商品小売業」 1,066人減(増減率 28.8%)

「織物・衣服・身の回り品等小売業」 893人減(増減率 14.1%)

##### 従業者数構成比の高い主な業種

「飲食料品小売業」 30,981人(構成比 41.6%)

(付表8、図5)

付表8 産業分類別従業者数

産業分類別	従業者数		増減率(対前回)		構成比(卸小売別)	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)
合計	105,549	99,082	2.1	6.1		
卸売業計	27,468	24,681	1.7	10.1	100.0	100.0
49 各種商品卸売業	108	156	3.6	44.4	0.4	0.6
50 繊維・衣服等卸売業	1,092	854	3.5	21.8	4.0	3.5
51 飲食料品卸売業	8,283	7,676	5.4	7.3	30.2	31.1
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,049	5,555	0.7	8.2	22.0	22.5
53 機械器具卸売業	6,946	6,322	1.4	9.0	25.3	25.6
54 その他の卸売業	4,990	4,118	4.0	17.5	18.2	16.7
小売業計	78,081	74,401	2.3	4.7	100.0	100.0
55 各種商品小売業	3,705	2,639	13.4	28.8	4.7	3.5
56 繊維・衣服・身の回り品等小売業	6,351	5,458	3.4	14.1	8.1	7.3
57 飲食料品小売業	31,188	30,981	3.7	0.7	39.9	41.6
58 自動車・自転車小売業	6,755	6,653	4.2	1.5	8.7	8.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	5,177	4,446	0.3	14.1	6.6	6.0
60 その他の小売業	24,905	24,224	6.8	2.7	31.9	32.6

図4 産業分類別従業者数増減率(卸売)

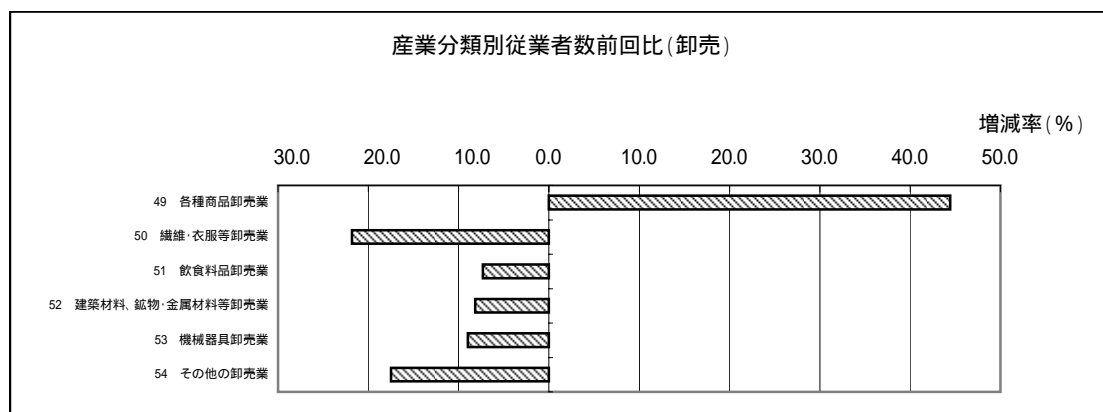
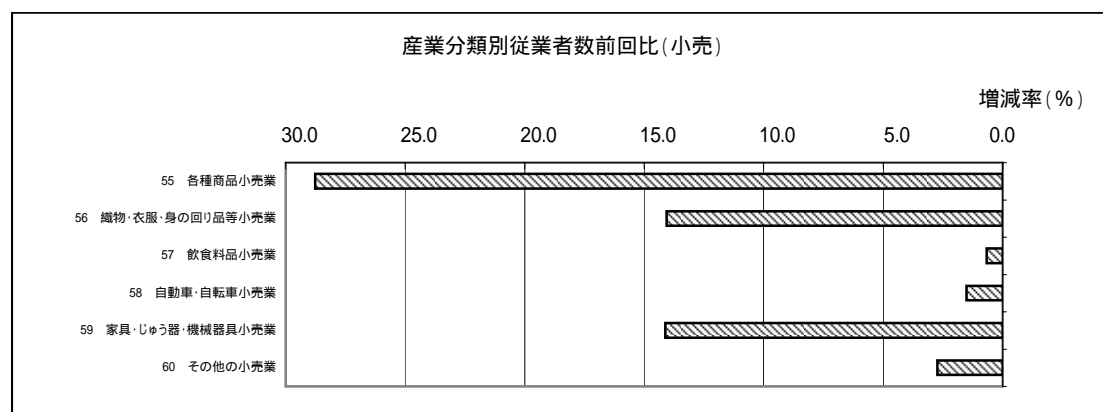


図5 産業分類別従業者数増減率(小売)



パート・アルバイト等

前回に比べパート・アルバイト等の比率が上昇

従業者数に占める比率の高い業種

「各種商品小売業」	1,949人(比率73.9%)
「飲食料品小売業」	17,726人(比率57.2%)
「その他の小売業」	9,230人(比率38.1%)

産業分類別	従業者数(16年)		比率	従業者数(19年)		比率	増減率
	(人)	パート・アルバイト		(人)	パート・アルバイト		
合計	105,549	36,131	34.2	99,082	35,180	35.5	2.6
卸売業計	27,468	3,781	13.8	24,681	3,251	13.2	14.0
49 各種商品卸売業	108	6	5.6	156	79	50.6	1,216.7
50 繊維・衣服等卸売業	1,092	124	11.4	854	110	12.9	11.3
51 飲食料品卸売業	8,283	1,837	22.2	7,676	1,622	21.1	11.7
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,049	402	6.6	5,555	417	7.5	3.7
53 機械器具卸売業	6,946	429	6.2	6,322	409	6.5	4.7
54 その他の卸売業	4,990	983	19.7	4,118	614	14.9	37.5
小売業計	78,081	32,350	41.4	74,401	31,929	42.9	1.3
55 各種商品小売業	3,705	2,707	73.1	2,639	1,949	73.9	28.0
56 繊維・衣服・身の回り品等小売業	6,351	1,925	30.3	5,458	1,787	32.7	7.2
57 飲食料品小売業	31,188	16,694	53.5	30,981	17,726	57.2	6.2
58 自動車・自転車小売業	6,755	331	4.9	6,653	299	4.5	9.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	5,177	1,142	22.1	4,446	938	21.1	17.9
60 その他の小売業	24,905	9,551	38.3	24,224	9,230	38.1	3.4

(2) 従業者規模別従業者数

卸売業

従業者数の増加した従業者規模

「20～29人」 19人増(増減率 0.6%)

従業者数の減少した主な従業者規模

「30～49人」 491人減(増減率 13.6%)

従業者数構成比の高い従業者規模

「10～19人」 6,131人(構成比 24.8%)

(付表9、図6)

小売業

従業者数の増加した主な従業者規模

「100人以上」 1,354人増(増減率 33.6%)

従業者数の減少した主な従業者規模

「20～29人」 1,046人減(増減率 14.8%)

従業者数構成比の高い従業者規模

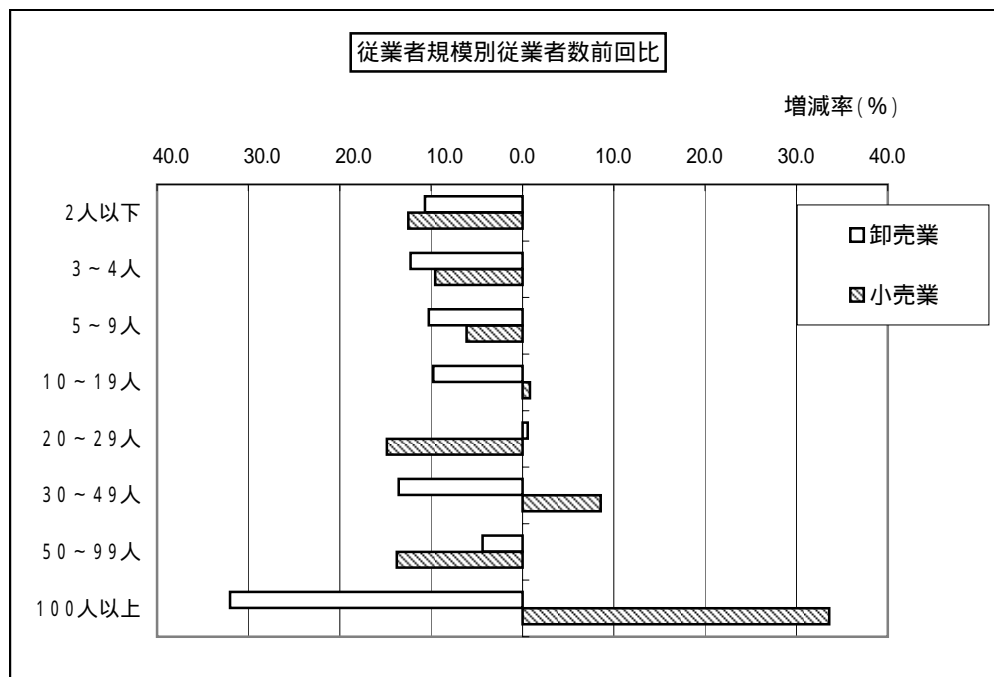
「10～19人」 14,415人(構成比 19.4%)

(付表9、図6)

付表9 従業者規模別従業者数

従業者規模別	従業者数		増減率 19年/16年	構成比		
	16年	19年		16年	19年	
	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	
合計	総数	105,549	99,082	6.1	100.0	100.0
	2人以下	13,529	11,867	12.3	12.8	12.0
	3～4人	14,339	12,892	10.1	13.6	13.0
	5～9人	21,717	20,118	7.4	20.6	20.3
	10～19人	21,090	20,546	2.6	20.0	20.7
	20～29人	10,382	9,355	9.9	9.8	9.4
	30～49人	9,657	9,684	0.3	9.1	9.8
	50～99人	9,566	8,393	12.3	9.1	8.5
	100人以上	5,269	6,227	18.2	5.0	6.3
卸売業	総数	27,468	24,681	10.1	100.0	100.0
	2人以下	1,517	1,355	10.7	5.5	5.5
	3～4人	2,948	2,587	12.2	10.7	10.5
	5～9人	6,507	5,839	10.3	23.7	23.7
	10～19人	6,793	6,131	9.7	24.7	24.8
	20～29人	3,329	3,348	0.6	12.1	13.6
	30～49人	3,623	3,132	13.6	13.2	12.7
	50～99人	1,514	1,448	4.4	5.5	5.9
	100人以上	1,237	841	32.0	4.5	3.4
小売業	総数	78,081	74,401	4.7	100.0	100.0
	2人以下	12,012	10,512	12.5	15.4	14.1
	3～4人	11,391	10,305	9.5	14.6	13.9
	5～9人	15,210	14,279	6.1	19.5	19.2
	10～19人	14,297	14,415	0.8	18.3	19.4
	20～29人	7,053	6,007	14.8	9.0	8.1
	30～49人	6,034	6,552	8.6	7.7	8.8
	50～99人	8,052	6,945	13.7	10.3	9.3
	100人以上	4,032	5,386	33.6	5.2	7.2

図6 従業者規模別従業者数増減率



#### 4 年間商品販売額

	2兆7,027億円	対前回	1,304億円	(前回比	4.6%)
卸売業	1兆4,805億円	対前回	1,181億円	(前回比	7.4%)
小売業	1兆2,222億円	対前回	123億円	(前回比	1.0%)

#### (1) 産業分類別年間商品販売額

##### 卸売業

##### 年間商品販売額の増加した業種

建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 129億円増(増減率 4.2%)

##### 年間商品販売額の減少した主な業種

「飲食料品卸売業」 1,078億円減(増減率 16.7%)

「繊維・衣服等卸売業」 82億円減(増減率 27.6%)

##### 年間商品販売額構成比の高い主な業種

「飲食料品卸売業」 5,388億円(構成比 36.4%)

(付表10、図7)

##### 小売業

##### 年間商品販売額の増加した主な業種

「その他の小売業」 276億円増(増減率 6.8%)

##### 年間商品販売額の減少した主な業種

「各種商品小売業」 266億円減(増減率 31.3%)

##### 年間商品販売額構成比の高い主な業種

「その他の小売業」 4,361億円(構成比 35.7%)

「飲食料品小売業」 4,182億円(構成比 34.2%)

(付表10、図8)

付表10 産業分類別年間商品販売額

産業分類別	年間商品販売額		増減率(対前回)		構成比(卸小売別)	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年
	(万円)	(万円)	(%)	(%)	(%)	(%)
合 計	283,316,079	270,274,753	4.6	4.6		
卸売業合計	159,868,635	148,054,867	4.2	7.4	100.0	100.0
49 各種商品卸売業	392,851	270,579	0.9	31.1	0.2	0.2
50 繊維・衣服等卸売業	2,975,247	2,154,278	5.8	27.6	1.9	1.5
51 飲食料品卸売業	64,664,221	53,883,400	5.7	16.7	40.4	36.4
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	30,510,786	31,801,733	3.2	4.2	19.1	21.5
53 機械器具卸売業	36,070,908	34,944,095	5.3	3.1	22.6	23.6
54 その他の卸売業	25,254,622	25,000,782	0.3	1.0	15.8	16.9
小売業計	123,447,444	122,219,886	5.0	1.0	100.0	100.0
55 各種商品小売業	8,509,842	5,845,037	6.4	31.3	6.9	4.8
56 織物・衣服・身の回り品等小売業	7,705,295	6,799,083	8.0	11.8	6.2	5.6
57 飲食料品小売業	41,391,767	41,816,713	0.9	1.0	33.5	34.2
58 自動車・自転車小売業	16,014,183	15,586,040	10.7	2.7	13.0	12.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	8,977,069	8,559,659	7.0	4.6	7.3	7.0
60 その他の小売業	40,849,288	43,613,354	7.0	6.8	33.1	35.7

図7 産業分類別商品販売額増減率(卸売)

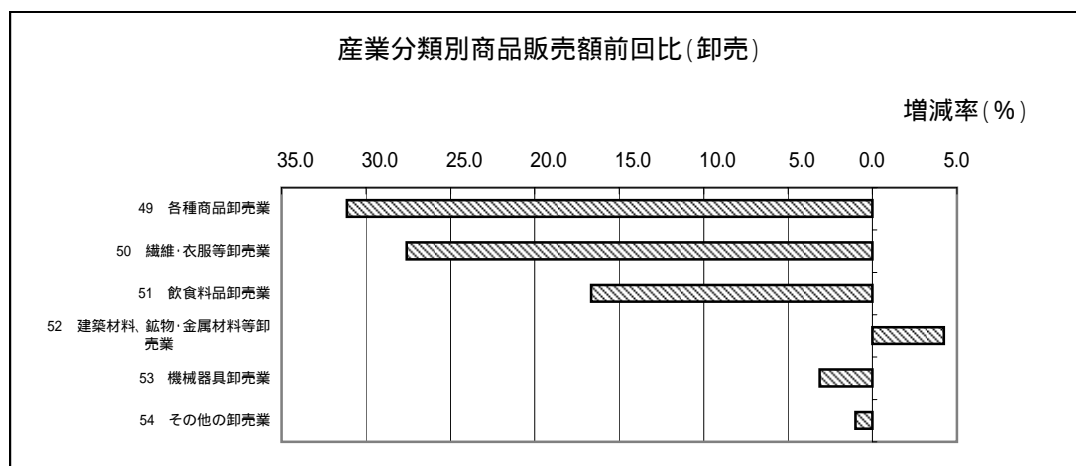
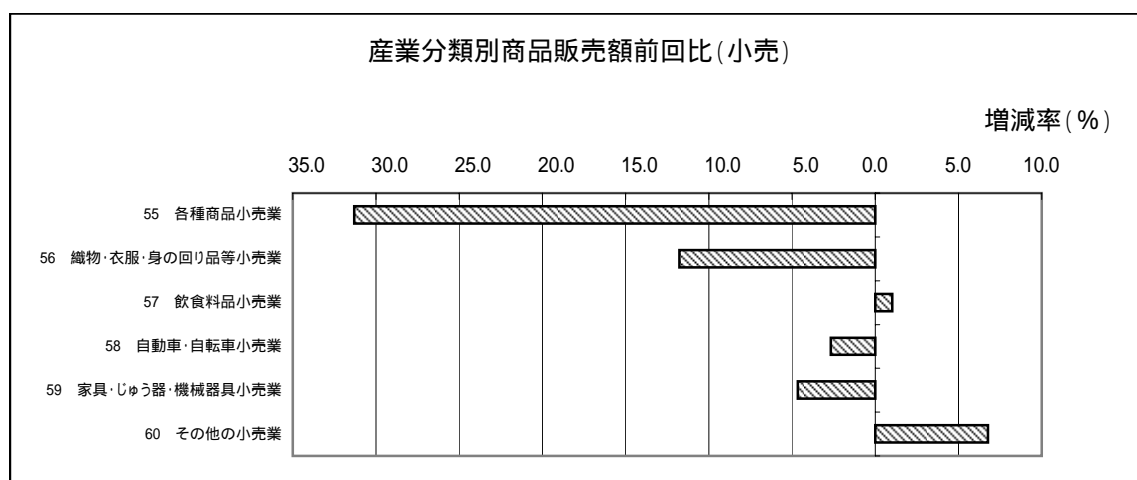


図8 産業分類別商品販売額増減率(小売)



( 2 ) 従業者規模別年間商品販売額

卸売業

年間商品販売額の増加した従業者規模

「 5 ~ 9 人」 3 6 億円増(増減率 1 . 2 %)

年間商品販売額の減少した主な従業者規模

「 5 0 ~ 9 9 人」 5 0 3 億円減(増減率 3 2 . 1 %)

年間商品販売額構成比の高い従業者規模

「 1 0 ~ 1 9 人」 3 , 4 7 1 億円(構成比 2 3 . 4 %)

( 付表 1 1、図 9 )

小売業

年間商品販売額の増加した主な従業者規模

「 1 0 0 人以上」 2 6 5 億円増(増減率 3 5 . 6 %)

「 3 0 ~ 4 9 人」 2 5 1 億円増(増減率 2 4 . 8 %)

年間商品販売額の減少した主な従業者規模

「 5 0 ~ 9 9 人」 4 6 7 億円減(増減率 3 1 . 7 %)

年間商品販売額構成比の高い従業者規模

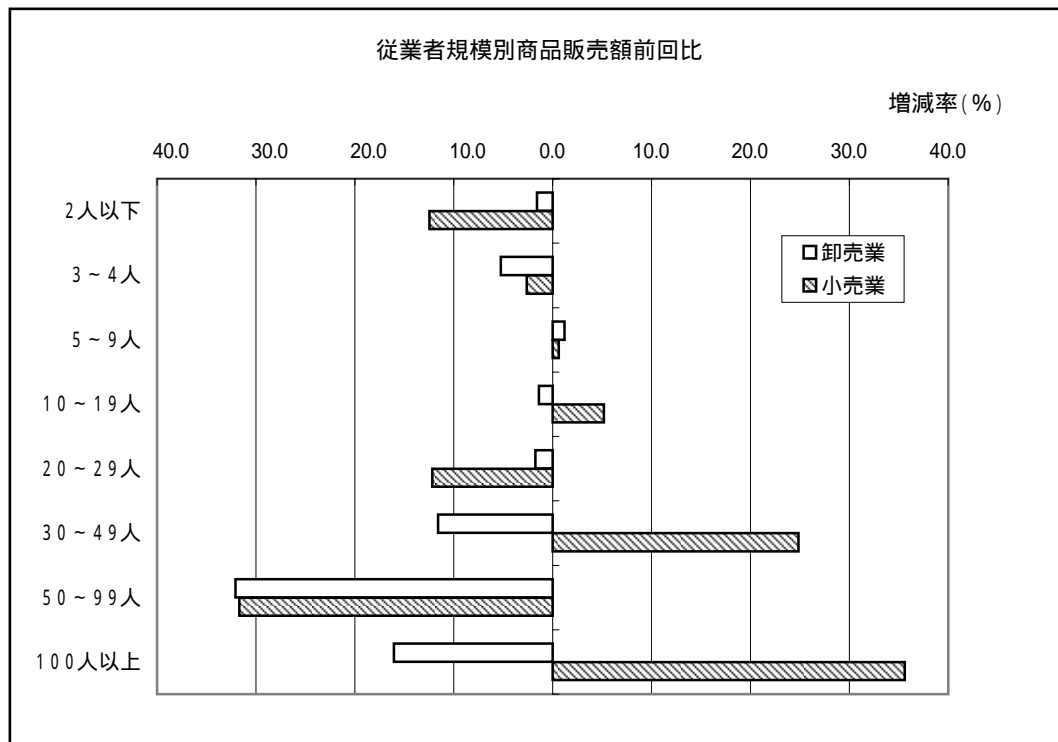
「 5 ~ 9 人」 2 , 8 6 5 億円(構成比 2 3 . 4 %)

( 付表 1 1、図 9 )

付表11 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模別		年間商品販売額		増減率 19年/16年	構成比	
		16年	19年		16年	19年
合計	総数	283,316,079	270,274,753	4.6	100.0	100.0
	2人以下	14,153,351	12,875,204	9.0	5.0	4.8
	3～4人	25,624,501	24,667,275	3.7	9.0	9.1
	5～9人	58,557,326	59,095,365	0.9	20.7	21.9
	10～19人	60,311,364	61,123,529	1.3	21.3	22.6
	20～29人	34,763,587	32,791,724	5.7	12.3	12.1
	30～49人	34,526,381	34,206,863	0.9	12.2	12.7
	50～99人	30,428,932	20,723,610	31.9	10.7	7.7
	100人以上	24,950,637	24,791,183	0.6	8.8	9.2
	卸売業	総数	159,868,635	148,054,867	7.4	100.0
2人以下		4,466,243	4,394,945	1.6	2.8	3.0
3～4人		10,865,208	10,294,257	5.3	6.8	7.0
5～9人		30,086,801	30,447,695	1.2	18.8	20.6
10～19人		35,192,727	34,706,693	1.4	22.0	23.4
20～29人		21,637,826	21,262,733	1.7	13.5	14.4
30～49人		24,433,199	21,605,965	11.6	15.3	14.6
50～99人		15,685,618	10,653,074	32.1	9.8	7.2
100人以上		17,501,013	14,689,505	16.1	10.9	9.9
小売業		総数	123,447,444	122,219,886	1.0	100.0
	2人以下	9,687,108	8,480,259	12.5	7.8	6.9
	3～4人	14,759,293	14,373,018	2.6	12.0	11.8
	5～9人	28,470,525	28,647,670	0.6	23.1	23.4
	10～19人	25,118,637	26,416,836	5.2	20.3	21.6
	20～29人	13,125,761	11,528,991	12.2	10.6	9.4
	30～49人	10,093,182	12,600,898	24.8	8.2	10.3
	50～99人	14,743,314	10,070,536	31.7	11.9	8.2
	100人以上	7,449,624	10,101,678	35.6	6.0	8.3

図9 従業者規模別年間商品販売額増減率



## 5 単位当たりの年間商品販売額

### 1 商店当たり年間商品販売額

	1億5,987万円	対前回	748万円(前回比	4.9%)
卸売業	4億6,325万円	対前回	1,304万円(前回比	2.9%)
小売業	8,915万円	対前回	708万円(前回比	8.6%)

### 従業者1人当たり年間商品販売額

	2,728万円	対前回	44万円(前回比	1.6%)
卸売業	5,999万円	対前回	179万円(前回比	3.1%)
小売業	1,643万円	対前回	62万円(前回比	3.9%)

### (1) 産業分類別

#### 卸売業

##### 1 商店当たり年間商品販売額の増加した主な業種

「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」 3,952万円増(増減率 11.1%)

##### 1 商店当たり年間商品販売額の減少した主な業種

「各種商品卸売業」 8,140万円減(増減率 24.9%)

##### 従業者1人当たり年間商品販売額の増加した主な業種

「その他の卸売業」 1,010万円増(増減率 20.0%)

##### 従業者1人当たり年間商品販売額の減少した主な業種

「各種商品卸売業」 1,904万円減(増減率 52.3%)

(付表12、図10、図11)

#### 小売業

##### 1 商店当たり年間商品販売額の増加した主な業種

###### 全業種で増加

「飲食料品小売業」 1,187万円増(増減率 16.5%)

##### 1 商店当たり年間商品販売額の減少した業種

###### なし

##### 従業者1人当たり年間商品販売額の増加した主な業種

「家具・じゅう器・機械器具小売業」 191万円増(増減率 11.0%)

##### 従業者1人当たり年間商品販売額の減少した主な業種

「各種商品小売業」 82万円減(増減率 3.6%)

(付表12、図10、図11)

付表12 産業分類別1店当たり、従業者1人当たり年間商品販売額

産業分類別	1店当たり年間商品販売額			従業者1人当たり年間商品販売額		
	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率
	(万円)	(万円)	(%)	(万円)	(万円)	(%)
合計	15,239	15,987	4.9	2,684	2,728	1.6
卸売業計	45,021	46,325	2.9	5,820	5,999	3.1
49 各種商品卸売業	32,738	24,598	24.9	3,638	1,734	52.3
50 繊維・衣服等卸売業	15,742	13,899	11.7	2,725	2,523	7.4
51 飲食料品卸売業	61,119	58,505	4.3	7,807	7,020	10.1
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	35,602	39,554	11.1	5,044	5,725	13.5
53 機械器具卸売業	45,775	48,805	6.6	5,193	5,527	6.4
54 その他の卸売業	39,033	42,446	8.7	5,061	6,071	20.0
小売業計	8,207	8,915	8.6	1,581	1,643	3.9
55 各種商品小売業	121,569	129,890	6.8	2,297	2,215	3.6
56 繊維・衣服・身の回り品等小売業	3,941	3,953	0.3	1,213	1,246	2.7
57 飲食料品小売業	7,176	8,363	16.5	1,327	1,350	1.7
58 自動車・自転車小売業	13,606	13,879	2.0	2,371	2,343	1.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	6,482	7,175	10.7	1,734	1,925	11.0
60 その他の小売業	8,717	9,422	8.1	1,640	1,800	9.8

図10 産業分類別1店当たり商品販売額

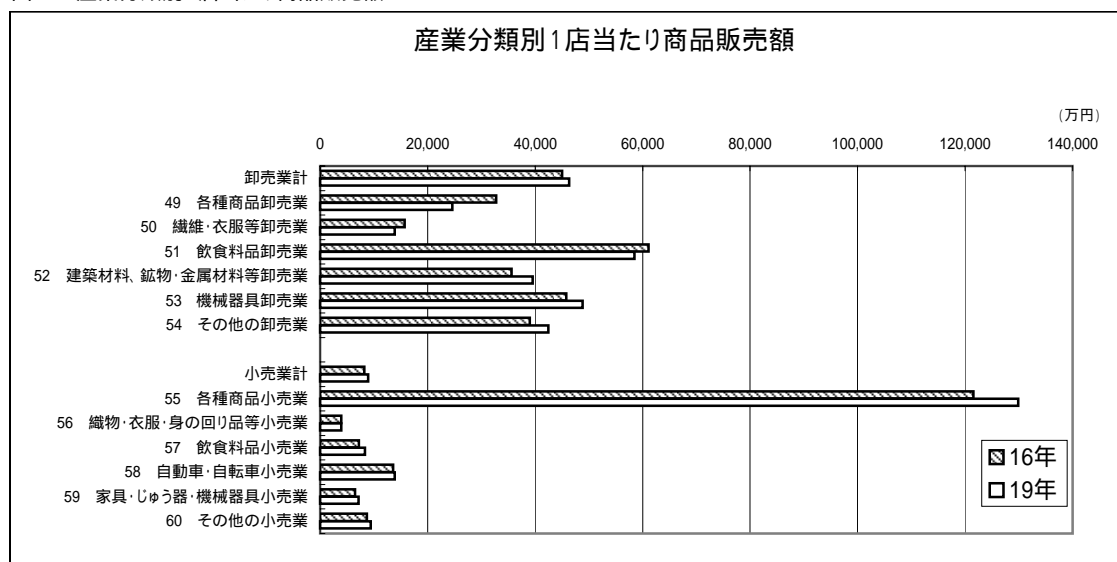
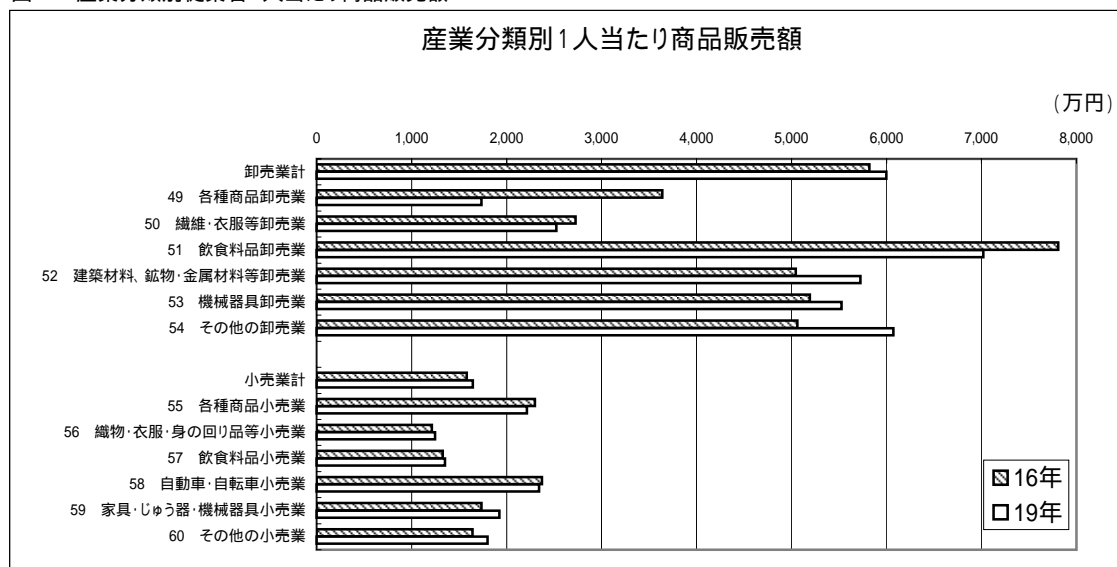


図11 産業分類別従業者1人当たり商品販売額



(2) 従業者規模別

卸売業

1店当たり年間商品販売額の増加した従業者規模

「100人以上」 99億3,344万円増(増減率 51.1%)

1店当たり年間商品販売額の減少した主な従業者規模

「50~99人」 17億4,694万円減(増減率 25.6%)

(付表13)

小売業

1店当たり年間商品販売額の増加した従業者規模

「30~49人」 9,337万円増(増減率 14.8%)

1店当たり年間商品販売額の減少した主な従業者規模

「50~99人」 2億9,326万円減(増減率 23.1%)

(付表13)

卸売業

従業者1人当たり年間商品販売額の増加した主な従業者規模

「100人以上」 3,319万円増(増減率 23.5%)

従業者1人当たり年間商品販売額の減少した主な従業者規模

「50~99人」 3,003万円減(増減率 29.0%)

(付表13、図12)

小売業

従業者1人当たり年間商品販売額の増加した主な従業者規模

「30~49人」 250万円増(増減率 14.9%)

従業者1人当たり年間商品販売額の減少した従業者規模

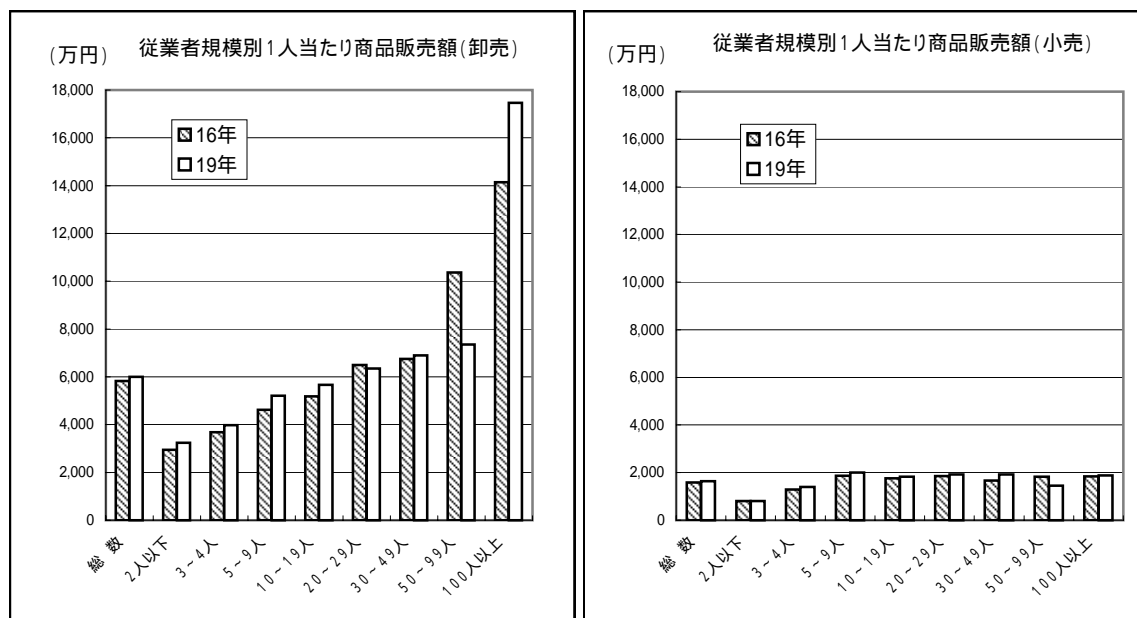
「50~99人」 381万円減(増減率 20.8%)

(付表13、図12)

付表13 従業員規模別1店当たり販売額、1人当たり販売額

従業員規模別		1店当たり販売額			1人当たり販売額		
		16年	19年	増減率	16年	19年	増減率
合計	総数	(万円) 15,239	(万円) 15,987	(%) 4.9	(万円) 2,684	(万円) 2,728	(%) 1.6
卸売業	総数	45,021	46,325	2.9	5,820	5,999	3.1
	2人以下	4,849	5,289	9.1	2,944	3,244	10.2
	3～4人	12,693	13,671	7.7	3,686	3,979	7.9
	5～9人	30,238	33,831	11.9	4,624	5,215	12.8
	10～19人	69,414	75,123	8.2	5,181	5,661	9.3
	20～29人	154,556	152,969	1.0	6,500	6,351	2.3
	30～49人	244,332	254,188	4.0	6,744	6,898	2.3
	50～99人	681,983	507,289	25.6	10,360	7,357	29.0
100人以上	1,944,557	2,937,901	51.1	14,148	17,467	23.5	
小売業	総数	8,207	8,915	8.6	1,581	1,643	3.9
	2人以下	1,269	1,251	1.4	806	807	0.1
	3～4人	4,360	4,728	8.4	1,296	1,395	7.6
	5～9人	12,136	12,928	6.5	1,872	2,006	7.2
	10～19人	23,194	23,907	3.1	1,757	1,833	4.3
	20～29人	44,344	45,035	1.6	1,861	1,919	3.1
	30～49人	63,082	72,419	14.8	1,673	1,923	14.9
	50～99人	127,098	97,772	23.1	1,831	1,450	20.8
100人以上	338,619	288,619	14.8	1,848	1,876	1.5	

図12 従業員規模別従業員1人当たり年間商品販売額



## 6 電子商取引の有無及び年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合(法人商店)

電子商取引実施 11.8%(495企業)

卸売業 10.3%(147企業)

小売業 12.7%(348企業)

注 法人商店の単独事業所及び本店に加え、管理業務のみで商品の仕入れや販売を行わない本店又は本部を対象としており、支店は含まない

### (1) 産業分類別年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合(法人商店全体)

#### 卸売業

年間商品仕入額の5.71%

年間商品販売額の2.22%

#### 小売業

年間商品仕入額の4.17%

年間商品販売額の2.16%

### (2) 産業分類別年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合(電子商取引有り)

#### 卸売業

年間商品仕入額の31.2%

年間商品販売額の12.2%

#### 年間商品仕入額に占める割合の高い主な業種

「機械器具卸売業」 49.3%

「飲食料品卸売業」 31.9%

#### 年間商品販売額に占める割合の高い主な業種

「その他の卸売業」 27.0%

#### 小売業

年間商品仕入額の17.6%

年間商品販売額の8.7%

#### 年間商品仕入額に占める割合の高い主な業種

「自動車・自転車小売業」 45.3%

#### 年間商品販売額に占める割合の高い主な業種

「家具・じゅう器・機械器具小売業」 18.4%

「その他の小売業」 18.3%

産業分類別電子商取引割合(法人商店全体)

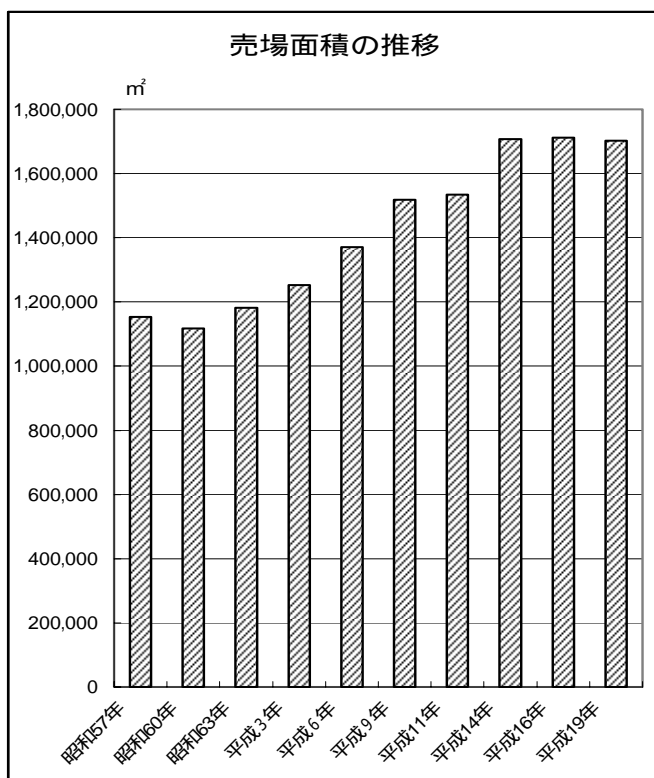
産業分類別	企業数	年間商品 仕入額 (万円)	うち 電子商取引 (%)	年間商品 販売額 (万円)	うち 電子商取引 (%)
合計	4,179	122,521,023	5.04	158,281,453	2.19
卸売業計	1,433	69,547,853	5.71	86,208,182	2.22
49 各種商品卸売業	9	192,506	0.00	246,711	0.91
50 繊維・衣服等卸売業	102	1,450,656	0.69	1,987,636	2.10
51 飲食料品卸売業	417	24,112,078	6.14	29,153,862	3.75
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	378	16,992,516	0.38	21,414,511	0.89
53 機械器具卸売業	268	19,035,693	11.95	23,376,320	1.29
54 その他の卸売業	259	7,764,404	1.78	10,029,142	2.86
小売業計	2,746	52,973,170	4.17	72,073,271	2.16
55 各種商品小売業	11	1,148,296	0.00	1,581,648	0.00
56 織物・衣服・身の回り品等小売業	320	1,480,702	0.65	2,553,492	1.23
57 飲食料品小売業	705	16,459,043	1.94	23,361,208	2.59
58 自動車・自転車小売業	322	8,517,554	11.27	10,837,980	0.97
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	299	2,519,622	7.22	3,607,383	4.74
60 その他の小売業	1,089	22,847,953	3.23	30,131,560	2.12

産業分類別電子商取引割合(電子商取引あり)

産業分類別	企業数	年間商品 仕入額 (万円)	うち 電子商取引 (%)	年間商品 販売額 (万円)	うち 電子商取引 (%)
合計	495	25,294,181	24.4	33,517,938	10.4
卸売業計	147	12,713,020	31.2	15,695,645	12.2
49 各種商品卸売業	1	X	X	X	X
50 繊維・衣服等卸売業	8	X	X	X	X
51 飲食料品卸売業	39	4,634,668	31.9	5,354,316	20.4
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	19	2,194,824	3.0	3,099,669	6.1
53 機械器具卸売業	54	4,614,976	49.3	5,619,320	5.4
54 その他の卸売業	26	890,430	15.5	1,063,748	27.0
小売業計	348	12,581,161	17.6	17,822,293	8.7
55 各種商品小売業	1	X	X	X	X
56 織物・衣服・身の回り品等小売業	21	X	X	X	X
57 飲食料品小売業	75	7,306,980	4.4	10,402,387	5.8
58 自動車・自転車小売業	77	2,118,716	45.3	2,730,773	3.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	53	521,846	34.9	928,209	18.4
60 その他の小売業	121	2,484,233	29.7	3,502,602	18.3

## 7 売場面積

1,703,001㎡ 対前回 9,001㎡ (前回比 0.5%)  
 1商店当たり売場面積 151㎡ 対前回 15㎡ (前回比 11.0%)



### (1) 産業分類別売場面積

#### 売場面積合計

「飲食料品小売業」、「その他の小売業」で増加

#### 売場面積有りの商店数

すべての業種で減少

#### 1商店当たりの売場面積

すべての業種で増加

(付表14、図13)

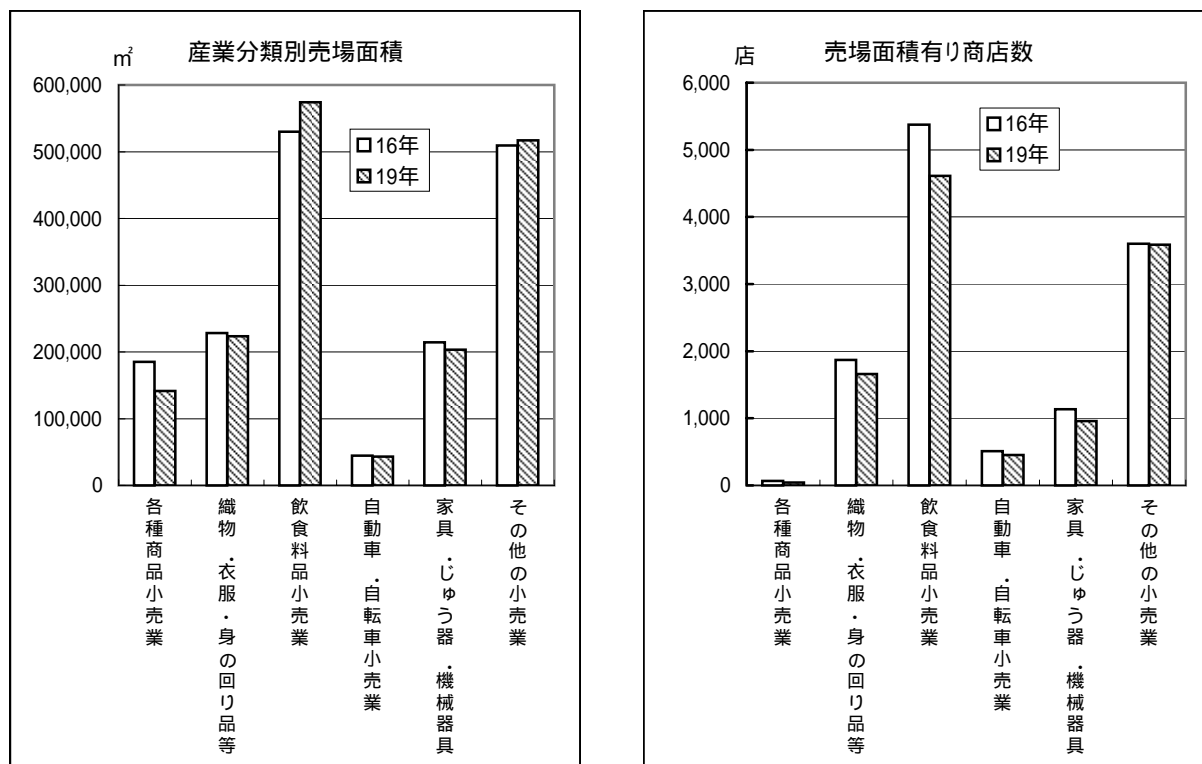
付表14 産業分類別売場面積(小売業)

産業分類別	売場面積		増減率(対前回)		構成比	
	16年 (m <sup>2</sup> )	19年 (m <sup>2</sup> )	16年 (%)	19年 (%)	16年 (%)	19年 (%)
小売業計	1,712,002	1,703,001	0.3	0.5	100.0	100.0
55 各種商品小売業	184,966	141,362	4.8	23.6	10.8	8.3
56 織物・衣服・身の回り品等小売業	228,318	223,623	0.9	2.1	13.3	13.1
57 飲食料品小売業	530,193	574,255	2.3	8.3	31.0	33.7
58 自動車・自転車小売業	44,783	43,397	1.8	3.1	2.6	2.5
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	214,288	203,337	8.1	5.1	12.5	11.9
60 その他の小売業	509,454	517,027	2.8	1.5	29.8	30.4

産業分類別	商店数(売場面積有のみ)		1店当たり売場面積		
	16年 (店)	19年 (店)	16年 (m <sup>2</sup> )	19年 (m <sup>2</sup> )	増減率 (%)
小売業計	12,563	11,314	136	151	11.0
55 各種商品小売業	69	44	2,681	3,213	19.8
56 織物・衣服・身の回り品等小売業	1,869	1,658	122	135	10.7
57 飲食料品小売業	5,376	4,613	99	124	25.3
58 自動車・自転車小売業	509	451	88	96	9.1
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,137	959	188	212	12.8
60 その他の小売業	3,603	3,589	141	144	2.1

「売場面積なし」の商店数を控除した商店数で、1店あたりの売場面積を計算した  
 次の業種は売場面積の調査対象から除いているので、「売場面積なし」としている  
 牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業

図13 産業分類別売場面積、売場面積有り商店数



( 2 ) 売場面積規模別

商店数の増加した主な売場面積規模

「 500 ~ 1,000 m<sup>2</sup>未満」 28店増(増減率 7.8%)

商店数の減少した主な売場面積規模

「 30 ~ 50 m<sup>2</sup>未満」 443店減(増減率 14.3%)

従業者数の増加した主な売場面積規模

「 1,500 m<sup>2</sup>以上」 666人増(増減率 6.8%)

従業者数の減少した主な売場面積規模

「 50 ~ 100 m<sup>2</sup>未満」 1,401人減(増減率 12.9%)

年間商品販売額の増加した主な売場面積規模

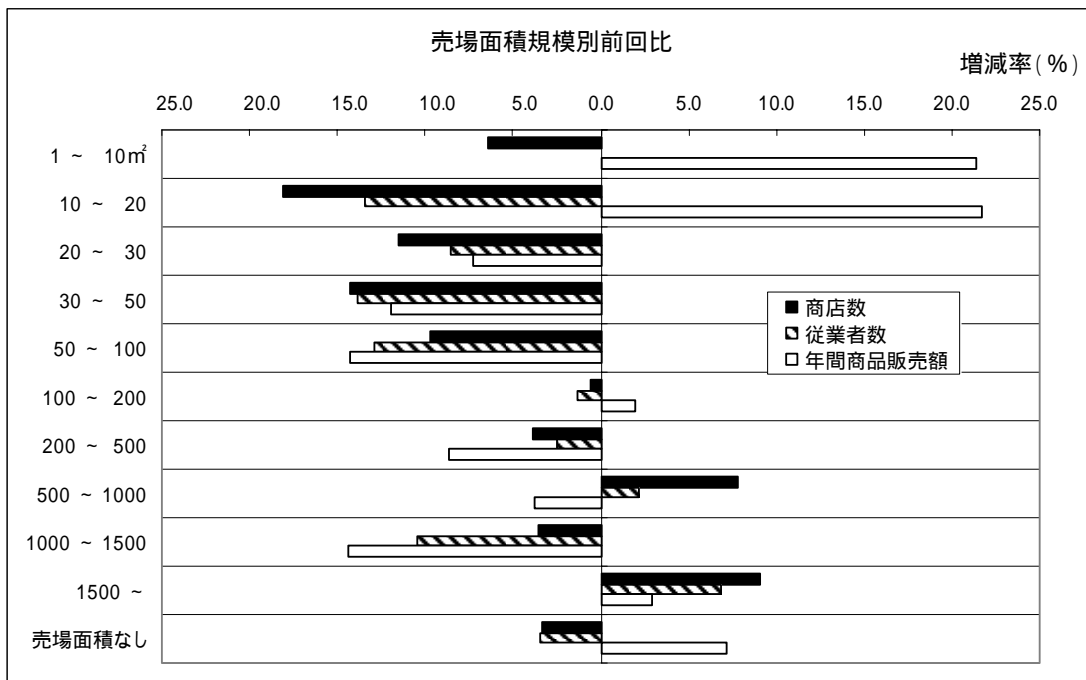
「売場面積なし」 243億9,164万円増(増減率 7.2%)

年間商品販売額の減少した主な売場面積規模

「 50 ~ 100 m<sup>2</sup>未満」 189億2,831万円増(増減率 14.3%)

( 付表 15、図 14 )

図 14 売場面積規模別商店数等増減率



付表15 売場面積規模別商店数等(小売業)

売場面積規模別	商店数		増減率(対前回)		構成比	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年
小売業計	(店)	(店)	(%)	(%)	(%)	(%)
以上 未満	15,041	13,710	3.9	8.8	100.0	100.0
1 ~ 10㎡	419	392	4.6	6.4	2.8	2.9
10 ~ 20	1,610	1,318	10.5	18.1	10.7	9.6
20 ~ 30	1,795	1,588	3.9	11.5	11.9	11.6
30 ~ 50	3,093	2,650	5.8	14.3	20.6	19.3
50 ~ 100	2,912	2,629	4.6	9.7	19.4	19.2
100 ~ 200	1,441	1,433	4.1	0.6	9.6	10.5
200 ~ 500	706	679	3.0	3.8	4.7	5.0
500 ~ 1000	359	387	9.5	7.8	2.4	2.8
1000 ~ 1500	85	82	0.0	3.5	0.6	0.6
1500 ~	143	156	6.7	9.1	1.0	1.1
売場面積なし	2,478	2,396	2.2	3.3	16.5	17.5

売場面積規模別	従業者数		増減率(対前回)		構成比	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年
小売業計	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)
以上 未満	78,081	74,401	2.3	4.7	100.0	100.0
1 ~ 10㎡	946	947	7.4	0.1	1.2	1.3
10 ~ 20	3,418	2,959	10.0	13.4	4.4	4.0
20 ~ 30	4,019	3,676	1.9	8.5	5.1	4.9
30 ~ 50	8,090	6,973	7.2	13.8	10.4	9.4
50 ~ 100	10,866	9,465	6.3	12.9	13.9	12.7
100 ~ 200	9,102	8,982	1.4	1.3	11.7	12.1
200 ~ 500	5,842	5,698	3.0	2.5	7.5	7.7
500 ~ 1000	5,262	5,379	1.6	2.2	6.7	7.2
1000 ~ 1500	2,216	1,984	1.9	10.5	2.8	2.7
1500 ~	9,785	10,451	7.3	6.8	12.5	14.0
売場面積なし	18,535	17,887	4.2	3.5	23.7	24.0

売場面積規模別	年間商品販売額		増減率(対前回)		構成比	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年
小売業計	(万円)	(万円)	(%)	(%)	(%)	(%)
以上 未満	123,447,444	122,219,886	5.0	1.0	100.0	100.0
1 ~ 10㎡	443,602	538,295	4.5	21.3	0.4	0.4
10 ~ 20	2,081,130	2,531,896	17.6	21.7	1.7	2.1
20 ~ 30	2,961,081	2,745,924	6.2	7.3	2.4	2.2
30 ~ 50	7,526,461	6,629,555	13.6	11.9	6.1	5.4
50 ~ 100	13,223,020	11,330,189	9.5	14.3	10.7	9.3
100 ~ 200	12,327,097	12,569,965	8.3	2.0	10.0	10.3
200 ~ 500	10,508,704	9,600,468	12.3	8.6	8.5	7.9
500 ~ 1000	11,851,921	11,402,395	3.7	3.8	9.6	9.3
1000 ~ 1500	5,255,142	4,496,808	10.2	14.4	4.3	3.7
1500 ~	23,205,040	23,870,981	11.2	2.9	18.8	19.5
売場面積なし	34,064,246	36,503,410	5.7	7.2	27.6	29.9

「売場面積なし」には、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を含んでいる。

## 8 大規模小売店舗

244店 対前回 16店(前回比 7.0%)

### 大規模小売店舗内商店数等

大規模小売店舗内商店の商店数、従業者数、年間商品販売額、売場面積いずれも増加

商店数	1,016店	対前回	30店(増減率 3.0%)
従業者数	17,326人	対前回	1,044人(増減率 6.4%)
年間商品販売額	3,508億円	対前回	79億円(増減率 2.3%)
売場面積	794,703㎡	対前回	61,045㎡(増減率 8.3%)

(付表17、図15)

付表16 大規模小売店舗数

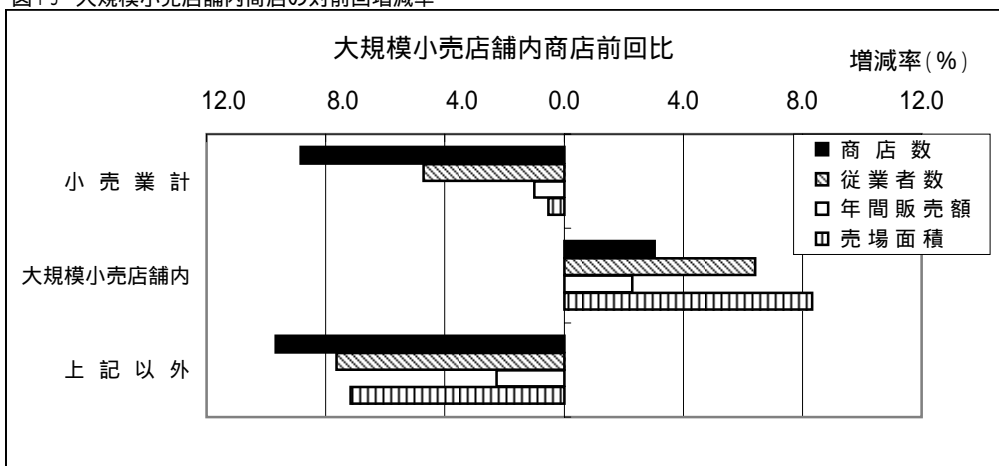
店舗面積 規模 以上 以下	店舗数	大規模小売店舗内			
		商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
~999㎡	30	67	804	1,318,748	20,431
1000~2999	140	356	5,949	11,710,644	235,173
3000~5999	39	198	3,515	7,623,913	163,290
6000~9999	22	184	3,207	6,872,078	172,996
10000~19999	10	128	2,356	5,089,289	132,494
20000~	3	83	1,495	2,465,354	70,319
総計	244	1,016	17,326	35,080,026	794,703

ここでいう店舗面積は、3条届出面積ではなく、店舗内の対象商店の売場面積の合計で規模分けしている。よって、店舗内事業所が商店でない場合や、当該商店が廃業している場合があるので、大規模小売店舗立地法基準未滿の売場面積店舗がある。

付表17 大規模小売店舗内の商店数等(小売業)

	16年	19年	増減率19/16年	構成比
大規模小売店舗数	(店) 228	(店) 244	(%) 7.0	(%)
商店数	(店)	(店)	(店)	(%)
小売業計	15,041	13,710	8.8	100.0
大規模小売店舗内	986	1,016	3.0	7.4
上記以外	14,055	12,694	9.7	92.6
従業者数	(人)	(人)	(人)	(%)
小売業計	78,081	74,401	4.7	100.0
大規模小売店舗内	16,282	17,326	6.4	23.3
上記以外	61,799	57,075	7.6	76.7
年間販売額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
小売業計	1,234,474	1,222,199	1.0	100.0
大規模小売店舗内	342,932	350,802	2.3	28.7
上記以外	891,542	871,397	2.3	71.3
売場面積	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(%)
小売業計	1,712,002	1,703,001	0.5	100.0
大規模小売店舗内	733,658	794,703	8.3	46.7
上記以外	978,344	908,298	7.2	53.3

図15 大規模小売店舗内商店の対前回増減率



付表18 地域別大規模小売店舗内の商店数等

地域別	店舗数	大規模小売店舗内			
		商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
県計	244	1,016	17,326	35,080,026	794,703
市計	217	880	15,255	31,378,108	692,978
郡計	27	136	2,071	3,701,918	101,725
村山地域	118	503	8,889	17,849,599	390,186
最上地域	16	52	992	2,295,707	47,031
置賜地域	48	171	3,100	5,758,623	142,347
庄内地域	62	290	4,345	9,176,097	215,139
山形市	58	321	4,943	10,645,245	215,384
米沢市	24	91	1,651	3,352,918	83,824
鶴岡市	29	131	1,810	3,924,338	81,497
酒田市	21	80	1,405	3,112,748	65,764
新庄市	15	51	961	2,242,910	45,863
寒河江市	14	37	853	1,538,972	34,876
上山市	4	35	255	483,883	10,696
村山市	3	7	191	315,961	8,037
長井市	9	25	468	882,095	20,472
天童市	15	25	929	1,951,876	44,412
東根市	12	46	950	1,851,756	46,792
尾花沢市	4	7	253	282,415	9,623
南陽市	9	24	586	792,991	25,738

## 9 セルフサービス店

1,511店 対前回 74店(前回比 4.7%)

### セルフサービス店

商店数 1,511店 対前回 74店減(増減率 4.7%)  
 従業者数 23,829人 対前回 262人減(増減率 1.1%)  
 年間商品販売額 4,304億円 対前回 257億円減(増減率 5.6%)

### うちコンビニエンスストア

商店数 395店 対前回 35店減(増減率 8.1%)  
 従業者数 4,335人 対前回 397人減(増減率 8.4%)  
 年間商品販売額 544億円 対前回 9億円増(増減率 1.6%)

(付表19、図16)

## 10 営業時間規模別

終日営業の商店 434店 対前回 17店(増減率 4.1%)

### 営業時間規模別商店数

商店数減少の中、終日営業店は依然増加

(付表20)

付表20 営業時間規模別商店数等(小売業)

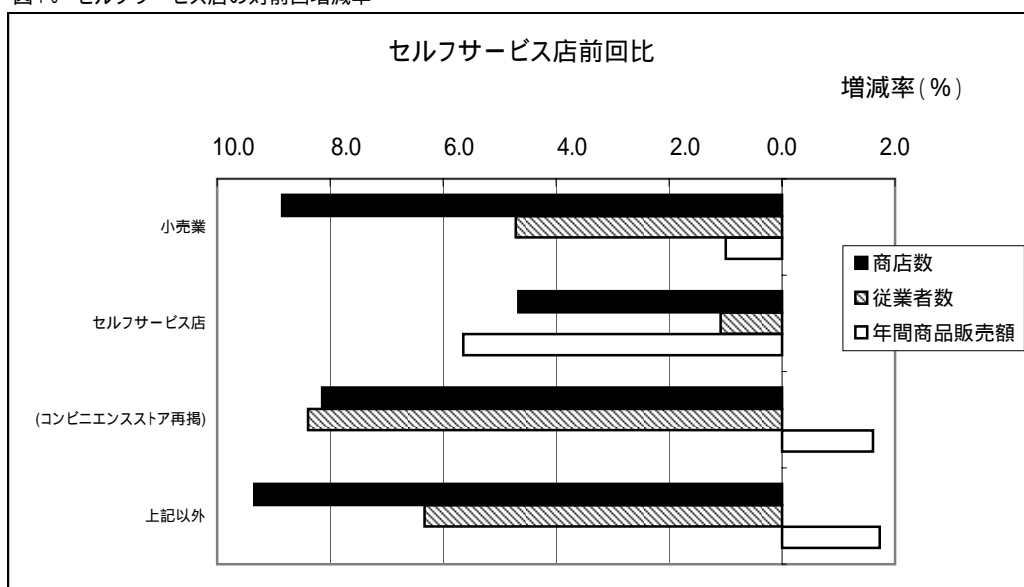
営業時間規模別	商店数		増減率		従業者数		増減率		年間商品販売額		増減率	
	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年	16年	19年
	(店)	(店)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(万円)	(万円)	(%)	(%)
小売業計	15,041	13,710	3.9	8.8	78,081	74,401	2.3	4.7	123,447,444	122,219,886	5.0	1.0
以上 未満												
～8時間	637	648	1.6	1.7	1,520	1,525	18.6	0.3	1,026,341	978,476	24.9	4.7
8～10時間	4,986	4,712	2.1	5.5	22,928	22,140	2.5	3.4	39,510,945	40,903,144	5.7	3.5
10～12時間	5,204	4,739	5.3	8.9	21,979	20,626	15.4	6.2	36,411,358	33,835,388	21.7	7.1
12～14時間	2,792	2,303	11.8	17.5	15,954	14,522	9.7	9.0	28,506,387	26,140,463	16.5	8.3
14～24時間	691	551	9.0	20.3	5,398	4,698	21.6	13.0	9,578,326	9,125,242	11.8	4.7
終日営業	417	434	5.6	4.1	5,437	6,033	20.1	11.0	6,828,736	9,609,383	21.8	40.7
不詳	314	323	0.9	2.9	4,865	4,857	3.2	0.2	1,585,351	1,627,790	0.5	2.7

注「不詳」には、営業時間が調査対象外である「新聞小売業」、「牛乳小売業」が含まれる。

付表19 セルフサービス店の商店数等(小売業)

	16年	19年	増減数	増減率
商店数	(店)	(店)	(店)	(%)
小売業	15,041	13,710	1,331	8.8
セルフサービス店	1,585	1,511	74	4.7
(コンビニエンスストア再掲)	430	395	35	8.1
上記以外	13,456	12,199	1,257	9.3
従業者数	(人)	(人)	(人)	(%)
小売業	78,081	74,401	3,680	4.7
セルフサービス店	24,091	23,829	262	1.1
(コンビニエンスストア再掲)	4,732	4,335	397	8.4
上記以外	53,990	50,572	3,418	6.3
年間商品販売額	(万円)	(万円)	(万円)	(%)
小売業	123,447,444	122,219,886	1,227,558	1.0
セルフサービス店	45,613,344	43,039,901	2,573,443	5.6
(コンビニエンスストア再掲)	5,353,311	5,439,493	86,182	1.6
上記以外	77,834,100	79,179,985	1,345,885	1.7

図16 セルフサービス店の対前回増減率



## 11 地域別の状況

### (1) 商店数

#### 卸売業

すべての地域で減少

最も減少率の大きかったのは、「村山地域」で対前回比 11.1%

#### 小売業

すべての地域で減少

最も減少率の大きかったのは、「置賜地域」で対前回比 9.9%

### (2) 従業者数

#### 卸売業

すべての地域で減少

最も減少率の大きかったのは、「村山地域」で対前回比 12.6%

#### 小売業

すべての地域で減少

最も減少率の大きかったのは、「置賜地域」で対前回比 6.0%

### (3) 年間商品販売額

#### 卸売業

すべての地域で減少

最も減少率の大きかったのは、「村山地域」で対前回比 7.9%

#### 小売業

最上地域以外は減少

最も減少率の大きかったのは、「置賜地域」で対前回比 2.2%

(付表21)

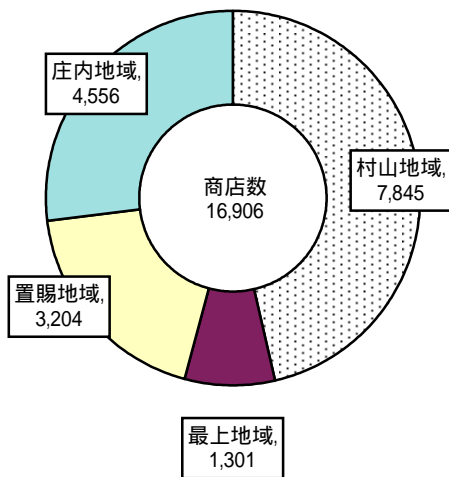
付表21 地域別商店数等

地域別	商店数			卸売業			小売業		
	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率
県計	(店) 18,592	(店) 16,906	(%) 9.1	(店) 3,551	(店) 3,196	(%) 10.0	(店) 15,041	(店) 13,710	(%) 8.8
村山地域	8,602	7,845	8.8	1,868	1,660	11.1	6,734	6,185	8.2
最上地域	1,410	1,301	7.7	190	178	6.3	1,220	1,123	8.0
置賜地域	3,558	3,204	9.9	566	508	10.2	2,992	2,696	9.9
庄内地域	5,022	4,556	9.3	927	850	8.3	4,095	3,706	9.5

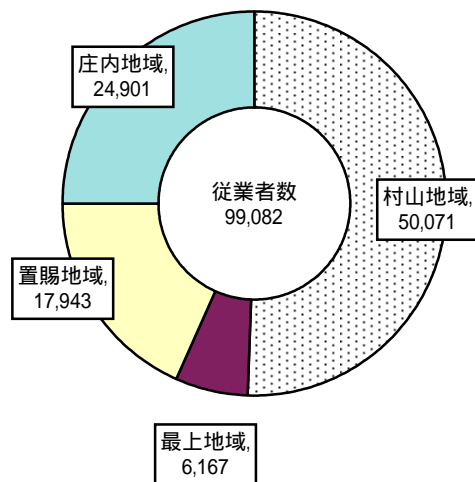
地域別	従業者数			卸売業			小売業		
	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率
県計	(人) 105,549	(人) 99,082	(%) 6.1	(人) 27,468	(人) 24,681	(%) 10.1	(人) 78,081	(人) 74,401	(%) 4.7
村山地域	53,532	50,071	6.5	16,379	14,312	12.6	37,153	35,759	3.8
最上地域	6,427	6,167	4.0	961	877	8.7	5,466	5,290	3.2
置賜地域	19,135	17,943	6.2	3,728	3,457	7.3	15,407	14,486	6.0
庄内地域	26,455	24,901	5.9	6,400	6,035	5.7	20,055	18,866	5.9

地域別	年間商品販売額			卸売業			小売業		
	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率
県計	(万円) 283,316,079	(万円) 270,274,753	(%) 4.6	(万円) 159,868,635	(万円) 148,054,867	(%) 7.4	(万円) 123,447,444	(万円) 122,219,886	(%) 1.0
村山地域	165,633,601	156,579,352	5.5	105,537,899	97,183,931	7.9	60,095,702	59,395,421	1.2
最上地域	12,255,669	12,357,841	0.8	3,634,186	3,633,682	0.0	8,621,483	8,724,159	1.2
置賜地域	38,825,784	37,265,219	4.0	15,186,174	14,155,564	6.8	23,639,610	23,109,655	2.2
庄内地域	66,601,025	64,072,341	3.8	35,510,376	33,081,690	6.8	31,090,649	30,990,651	0.3

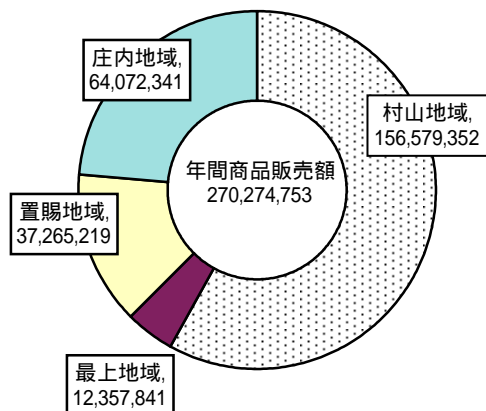
地域別商店数(店)



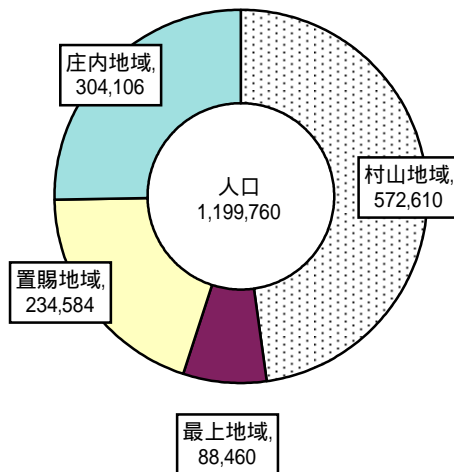
地域別従業者数(人)



地域別年間商品販売額(万円)



地域別人口(人)



付表2.2 市町村別商店数、従業者数及び年間商品販売額

	商店数			従業者数			年間商品販売額			人口	
	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率	16年	19年	増減率	16年	19年
	(店)	(店)	(%)	(人)	(人)	(%)	(万円)	(万円)	(%)	(人)	(人)
県計	18,592	16,906	9.1	105,549	99,082	6.1	283,316,079	270,274,753	4.6	1,224,536	1,199,760
旧)市計	14,306			88,413			255,340,633			894,662	
市計	15,131	13,756	9.1	91,464	85,575	6.4	259,783,829	245,455,030	5.5	959,258	943,685
旧)町村計	3,461	3,150	9.0	14,085	13,507	4.1	23,532,250	24,819,723	5.5	265,278	256,075
旧)町村計	4,286			17,136			27,975,446			329,874	
村山地域計	8,602	7,845	8.8	53,532	50,071	6.5	165,633,601	156,579,352	5.5	578,502	572,610
山形市	4,268	3,865	9.4	31,648	29,109	8.0	118,625,577	110,787,572	6.6	255,235	255,266
寒河江市	609	559	8.2	3,487	3,480	0.2	7,373,906	7,070,478	4.1	43,517	43,288
上山市	481	429	10.8	2,102	1,883	10.4	3,042,576	3,126,809	2.8	36,377	35,235
村山市	379	352	7.1	1,547	1,482	4.2	2,761,731	2,780,838	0.7	28,634	27,714
天童市	855	790	7.6	5,557	5,216	6.1	18,023,638	17,343,096	3.8	63,691	63,610
東根市	576	542	5.9	3,554	3,498	1.6	7,425,984	7,362,230	0.9	45,647	46,006
尾花沢市	306	285	6.9	1,355	1,326	2.1	2,129,171	1,852,254	13.0	21,138	20,073
山辺町	171	165	3.5	642	643	0.2	906,951	917,079	1.1	15,562	15,299
中山町	135	124	8.1	600	584	2.7	896,323	900,577	0.5	12,671	12,333
河北町	328	303	7.6	1,345	1,356	0.8	2,216,365	2,432,550	9.8	21,015	20,450
西川町	88	84	4.5	348	295	15.2	457,003	455,104	0.4	7,023	6,755
朝日町	123	111	9.8	392	376	4.1	510,108	492,803	3.4	8,793	8,340
大江町	165	134	18.8	572	484	15.4	598,042	601,482	0.6	10,154	9,682
大石田町	118	102	13.6	383	339	11.5	666,226	456,480	31.5	9,045	8,559
最上地域計	1,410	1,301	7.7	6,427	6,167	4.0	12,255,669	12,357,841	0.8	92,330	88,460
新庄市	787	725	7.9	4,384	4,183	4.6	9,569,640	9,656,423	0.9	41,530	39,961
金山町	97	85	12.4	316	253	19.9	458,832	422,860	7.8	7,119	6,713
最上町	147	139	5.4	532	503	5.5	731,870	695,553	5.0	11,018	10,435
舟形町	62	56	9.7	166	159	4.2	238,428	249,483	4.6	6,634	6,533
真室川町	129	126	2.3	448	503	12.3	628,729	670,251	6.6	10,091	9,797
大蔵村	57	56	1.8	191	185	3.1	208,684	197,861	5.2	4,264	4,044
鮭川村	54	50	7.4	189	171	9.5	191,953	263,938	37.5	5,545	5,262
戸沢村	77	64	16.9	201	210	4.5	227,533	201,472	11.5	6,129	5,715
置賜地域計	3,558	3,204	9.9	19,135	17,943	6.2	38,825,784	37,265,219	4.0	240,935	234,584
米沢市	1,417	1,284	9.4	9,106	8,485	6.8	20,750,975	19,833,887	4.4	93,776	91,930
長井市	511	465	9.0	2,726	2,601	4.6	5,507,594	5,469,477	0.7	31,191	30,380
南陽市	587	524	10.7	2,931	2,844	3.0	5,372,251	5,120,645	4.7	35,483	34,584
高畠町	328	311	5.2	1,652	1,538	6.9	3,296,310	2,984,966	9.4	26,359	25,725
川西町	229	209	8.7	874	849	2.9	1,398,781	1,316,272	5.9	18,977	18,218
小国町	153	129	15.7	576	505	12.3	763,135	798,037	4.6	9,793	9,429
白鷹町	224	193	13.8	857	754	12.0	1,185,598	1,212,812	2.3	16,532	15,924
飯豊町	109	89	18.3	413	367	11.1	551,140	529,123	4.0	8,824	8,394
庄内地域計	5,022	4,556	9.3	26,455	24,901	5.9	66,601,025	64,072,341	3.8	312,769	304,106
鶴岡市	2,309	2,079	10.0	11,770	10,869	7.7	23,286,424	22,096,343	5.1	143,872	140,421
旧)鶴岡市	1,725			9,510			19,907,650			98,856	
旧)藤島町	123			682			1,142,887			11,912	
旧)羽黒町	89			340			407,428			9,486	
旧)櫛引町	106			499			994,111			8,198	
旧)朝日村	51			160			204,704			5,506	
旧)温海町	215			579			629,644			9,914	
酒田市	2,046	1,857	9.2	11,297	10,599	6.2	35,914,362	32,954,978	8.2	119,167	115,217
旧)酒田市	1,805			10,506			34,849,940			99,587	
旧)八幡町	92			284			386,788			7,107	
旧)松山町	70			182			207,629			5,416	
旧)平田町	79			325			470,005			7,057	
三川町	129	138	7.0	1,154	1,371	18.8	3,664,532	4,914,407	34.1	7,779	7,914
庄内町	318	284	10.7	1,352	1,248	7.7	2,379,926	2,753,139	15.7	24,733	24,101
旧)立川町	69			244			317,224			6,630	
旧)余目町	249			1,108			2,062,702			18,103	
遊佐町	220	198	10.0	882	814	7.7	1,355,781	1,353,474	0.2	17,218	16,453

注1 人口は「山形県の人口と世帯数(推計)」平成16年6月1日現在、平成19年6月1日現在

注2 平成17年7月1日に立川町・余目町が合併して庄内町、同年10月1日に(旧)鶴岡市・藤島町・羽黒町・櫛引町・朝日村・温海町が合併して鶴岡市、同年11月1日に(旧)酒田市・八幡町・松山町・平田町が合併して酒田市となった。  
本表では、市計・町村計、及び関係市町村について、16年の数値を現市町域に即して再計算のうえ表示した。